

平成 18 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区監査委員

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成18年度杉並区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成19年9月4日

杉並区監査委員 四 居 誠

同 向 山 清 志

同 伊 田 明 行

同 田 代 聡

# 目 次

## 各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
第3 総括意見 .....	2
各会計決算審査の概要 .....	17
第1 決算規模 .....	18
第2 一般会計 .....	20
1 財政事情 .....	20
(1) 決算収支の状況 .....	20
(2) 予算執行の状況 .....	20
(3) 収支状況 .....	22
(4) 資金事情 .....	23
(5) 財政構造 .....	24
(6) 人件費の状況 .....	28
(7) 人口・世帯当たりの状況 .....	28
(8) 債務負担行為 .....	29
2 歳入 .....	30
(1) 歳入の状況 .....	30
(2) 款別決算概要 .....	34
3 歳出 .....	44
(1) 歳出の状況 .....	44
(2) 款別決算概要 .....	46
4 不用額 .....	55
第3 国民健康保険事業会計 .....	56
1 財政事情 .....	56
2 歳入 .....	58
3 歳出 .....	62
第4 老人保健医療会計 .....	64
1 財政事情 .....	64

2 歳	入	.....	66
3 歳	出	.....	69
第5	介護保険事業会計	.....	70
1	財政事情	.....	70
2	歳入	.....	72
3	歳出	.....	76
第6	財 産	.....	78
1	公有財産	.....	78
2	物 品	.....	83
3	債 権	.....	83
4	基 金	.....	84

### 基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	.....	87
1	審査の対象	.....	87
2	審査の期間	.....	87
3	審査の方法	.....	87
第2	審査の結果	.....	87
基金運用状況審査の概要	.....	89	
第1	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	.....	90
第2	公共料金支払基金	.....	91
第3	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	.....	92

### 凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
  - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
  - ② - 表示は、算出不能又は数値表示の困難なものを表わす。
  - ③ △ 表示は、マイナスを表わす。

## 語句説明（記載頁順）

### 【財政指標に関する語句】

#### ①普通会計 4頁

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計であり、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したものである。

#### ②基準財政収入額と基準財政需要額 4頁

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。

いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

#### ③標準財政規模 4頁

標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、当該団体の標準的な税収入額と普通交付税額を合算したものである。

#### ④経常収支比率 4頁

経常一般財源の総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合

経常収支比率＝経常的経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額×100

経常一般財源は、特別区民税や地方譲与税など、経常的収入のうち用途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に当てる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定しようとするものであり、その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内といわれている。なお、100%を超えると危機的な状態といわれている。

#### ⑤公債費比率 4頁

標準財政規模等に対する公債費（元利償還金、支払手数料等）に充当される一般財源の割合

公債費比率＝公債費充当一般財源÷標準財政規模等×100

この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示すことになる。15%を超えると要注意といわれ、過去3年度間の平均が20%を超えると起債制限をうけることとなる。

#### ⑥実質収支比率 4頁

標準財政規模に対する実質収支額の割合

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあるのが望ましいといわれている。

#### ⑦人件費比率 4頁

人件費は、歳出経費を性質別に区分する場合の、人に伴う経費である。普通会計では報酬、給料、職員手当、共済費などで、アルバイト賃金は含まない。人件費比率＝人件費÷歳出総額

#### ⑧減税補てん債 4頁・43頁

個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため発行する地方債で、この元利償還金に対しては、基準財政需要額に算定のうえ、所要の財政調整交付金が講じられることとなっている。

### 【決算収支に関する語句】

#### ⑨繰越明許費 6頁・20頁・45頁

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰越することになっている。

⑩事故繰越し 6頁・20頁・45頁

避けがたい事故のため年度内に支出を終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。予算として定めてない点で、繰越明許費とは異なる。

⑪形式収支額 6頁・20頁・56頁・64頁・70頁

現金ベースでの収支の結果を表示する額である。形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額

⑫実質収支額 6頁・20頁・56頁・64頁・70頁

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源（翌年度繰越額－未収入特定財源）を控除した収支額  
実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

⑬単年度収支額 6頁・20頁・56頁・64頁・70頁

当該年度のみでの収支結果をみるための額

単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

単年度収支額が黒字であるということは、前年度の実質収支額が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支額が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支額が赤字であるということは、前年度の実質収支額が黒字団体の場合は、黒字額（剰余金）の減少であり、前年度の実質収支額が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

⑭未収入特定財源 6頁・20頁

予算の翌年度繰越に伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越に伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

【財政構造に関する語句】

⑮一般財源と特定財源 8頁・24頁

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

⑯自主財源 8頁・25頁

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑰義務的経費 10頁・27頁

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

【財政事情に関する語句】

⑱債務負担行為 29頁

債務負担行為は予算内容の一つであり、当該年度には、工事請負契約、物件購入契約、損失補償及び保証契約などの支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

【財産に関する語句】

⑲行政財産と普通財産 78頁

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・試験所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

# 各会計決算審査意見書

# 第1 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 平成18年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 平成18年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 平成18年度杉並区老人保健医療会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 平成18年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 附属書類
  - ア 平成18年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 平成18年度杉並区各会計実質収支に関する調書
  - ウ 平成18年度杉並区財産に関する調書

## 2 審査の期間

平成19年8月1日から平成19年9月4日まで

## 3 審査の方法

平成18年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査にあたっては、決算計数は正確か、財政運営は健全か、予算執行は合法的かつ効率的か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

# 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。



### 第3 総括意見

#### 1 各会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分		18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
一 般 会 計	歳 入	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134
	歳 出	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106
	差引額	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,357	4,340,028
国民健康保険事業会計	歳 入	47,750,577	45,023,246	41,580,311	40,826,026	36,377,140
	歳 出	45,876,914	43,606,099	41,080,104	39,909,761	35,673,980
	差引額	1,873,663	1,417,147	500,207	916,265	703,160
老人保健医療会計	歳 入	38,793,948	40,458,672	40,838,336	41,264,909	42,849,123
	歳 出	38,786,889	40,398,106	40,728,028	41,203,382	42,328,661
	差引額	7,059	60,566	110,308	61,527	520,462
介護保険事業会計	歳 入	25,684,312	23,747,183	22,865,270	20,809,622	18,411,190
	歳 出	24,789,526	23,151,056	22,436,812	20,630,257	18,353,463
	差引額	894,786	596,127	428,458	179,365	57,727
用 地 会 計	歳 入	0	0	1,059,000	1,083,000	1,107,000
	歳 出	0	0	1,059,000	1,083,000	1,107,000
	差引額	0	0	0	0	0
総 額	歳 入	263,669,955	247,937,041	253,718,776	233,984,431	235,985,587
	歳 出	251,450,983	239,390,303	247,340,637	226,905,917	230,364,210
	差引額	12,218,972	8,546,738	6,378,139	7,078,514	5,621,377

- ① 最近5年間の推移を見ると、一般会計の歳入規模は最大であり、歳出規模も最大であった16年度とほぼ同規模となっている。また、国民健康保険事業会計は14年度から毎年度規模が拡大し続けており、14年度比では歳入で113億7,343万7千円(31.3%)の増、歳出で102億293万4千円(28.6%)の増となっている。介護保険事業会計でも14年度から毎年度規模は拡大し続けており、14年度比では歳入で72億7,312万2千円(39.5%)の増、歳出で64億3,606万3千円(35.1%)の増となっている。逆に、老人保健医療会計は14年度から毎年度規模が縮小し続けている。

なお、用地会計は17年度から予算計上がされておらず、決算数値は0となっている。

## 2 決算の特徴

### (1) 一般会計

歳入総額は、1,514億4,111万8千円で、前年度に比し127億3,317万8千円(9.2%)の増、歳出総額は、1,419億9,765万4千円で、前年度に比し97億6,261万2千円(7.4%)の増となっている。

形式収支額は、94億4,346万4千円で、前年度に比し29億7,056万6千円(45.9%)の増、実質収支額は、83億8,113万円で、前年度に比し23億2,223万2千円(38.3%)の増となっている。

#### 【歳入】

- ① 特別区税は、前年度に比し83億4,110万5千円(15.0%)の増となっている。これは主に特別区民税の大幅増によるものである。
- ② 特別区財政交付金は、前年度に比し28億3,779万9千円(8.3%)の増となっている。これは主に財政調整交付金の基準財政需要額が見直され、増算定されたことによるものである。
- ③ 都支出金は、前年度に比し22億3,975万1千円(38.1%)の増となっている。これは特別区小中学校改築事業特別補助金の増などによるものである。
- ④ 繰入金は、前年度より18億3,313万2千円(78.5%)の減となっている。これは、減税補てん債一括償還のために繰入れた減債基金からの繰入金等の減によるものである。
- ⑤ 地方特例交付金は、前年度より8億8,925万円(17.9%)の減となっている。これは、定率減税の縮小による減収見込み額の減などによるものである。

#### 【歳出】

- ① 総務費は、前年度に比し61億841万6千円(43.7%)の増となっている。これは、財政調整基金積立金や災害対策基金積立金に減があるものの、減債基金積立金や行政情報化の整備事業が増になったことなどによるものである。
- ② 都市整備費は、前年度に比し34億3,589万9千円(50.5%)の増である。これは、都市計画道路事業などに減があるものの、公園整備事業や駅周辺の施設整備事業が増になったことなどによるものである。
- ③ 教育費は前年度に比し17億9,852万円(17.7%)の増である。これは小学校改築事業の増などによるものである。
- ④ 公債費は前年度に比し18億1,720万5千円(19.4%)の減となっている。これは主に特別区債償還金の減によるものである。
- ⑤ 職員費は、平成13年度から一貫して減少し続けており、前年度に比し5億7,616万3千円(1.5%)の減となっている。これは、主に職員数の減によるものである。

### (2) 国民健康保険事業会計

歳入総額は477億5,057万7千円で、前年度比27億2,733万1千円(6.1%)の増、歳出総額は458億7,691万4千円で、前年度比22億7,081万5千円(5.2%)の増となっており、形式収支額・実質収支額とも18億7,366万3千円で、前年度比4億5,651万6千円(32.2%)の増となっている。

### (3) 老人保健医療会計

歳入総額は387億9,394万8千円で、前年度比16億6,472万4千円(4.1%)の減、歳出総額は387億8,688万9千円で、前年度比16億1,121万7千円(4.0%)の減となっており、形式収支額・実質収支額とも705万9千円で、前年度比5,350万7千円(88.3%)の減となっている。

### (4) 介護保険事業会計

歳入総額は、256億8,431万2千円で、前年度比19億3,712万9千円(8.2%)の増、歳出総額は247億8,952万6千円で、前年度比16億3,847万円(7.1%)の増となっており、形式収支額・実質収支額とも8億9,478万6千円で、前年度比2億9,865万9千円(50.1%)の増となっている。

### 3 財政指標による財政分析

財政構造の弾力性及び健全性等を判断するための、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）における決算状況と財政指標は次のとおりである。

#### (1) 普通会計決算状況

(単位：千円・%)

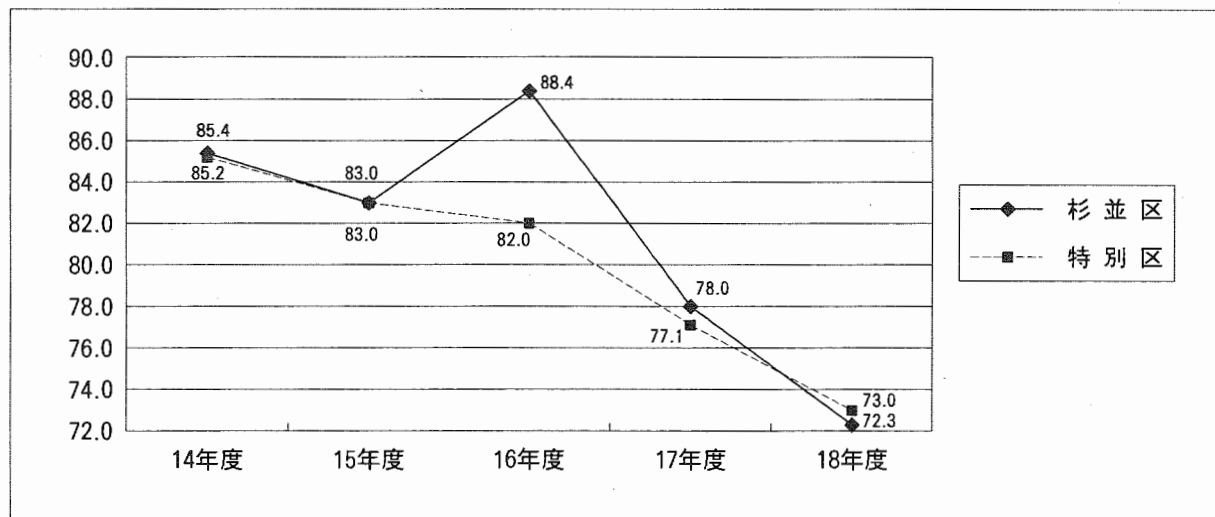
区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
歳入総額 (A)	151,134,080	138,780,699	138,513,547	129,988,871	135,866,863
歳出総額 (B)	141,690,616	131,637,285	133,174,381	124,067,514	131,526,835
歳入歳出差引額(A-B)	9,443,464	7,143,414	5,339,166	5,921,357	4,340,028
翌年度に繰り越すべき財源	1,066,528	415,823	155,689	250,082	380,708
実 質 収 支	8,376,936	6,727,591	5,183,477	5,671,275	3,959,320
基準財政需要額	100,398,005	94,691,830	88,838,090	87,236,067	87,267,419
基準財政収入額	64,141,580	61,177,615	60,067,808	60,071,443	61,189,941
標準財政規模	111,199,879	104,979,839	99,254,659	97,666,578	97,893,522
経常収支比率	(72.3) 72.3	(78.6) 78.0	(89.4) 88.4	(84.0) 83.0	(86.6) 85.4
公債費比率	6.0	7.6	11.8	7.8	9.0
実質収支比率	7.5	6.4	5.2	5.8	4.0
人件費比率	27.4	30.1	30.2	33.3	31.9

(注) 経常収支比率の( )内は住民税等減税補てん債を分母から除いたものである。

#### (2) 財政指標

##### ① 経常収支比率

単位：%

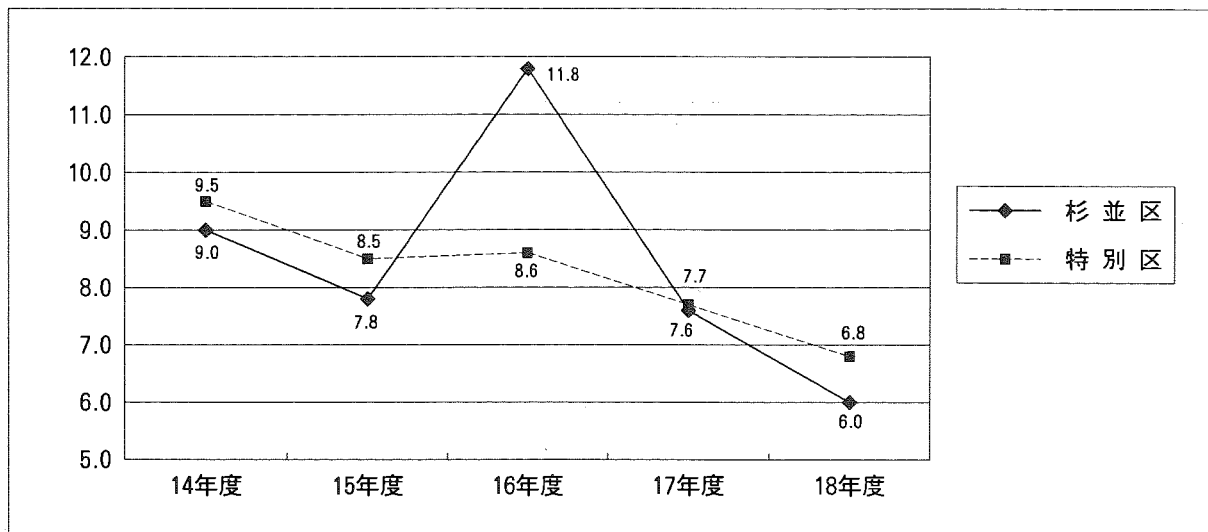


(注) 18年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

- ① 経常収支比率は、17年度を5.7ポイント下回り、この5年間で最も低い比率となった。これは、分母となる経常一般財源総額（特別区税、財政調整交付金、地方譲与税交付金など）が98億5,673万円の大増となったのに対し、分子となる経常的経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などに充当する財源）は9億9,276万7千円の増にとどまったことによるものである。

## ② 公債費比率

単位：％

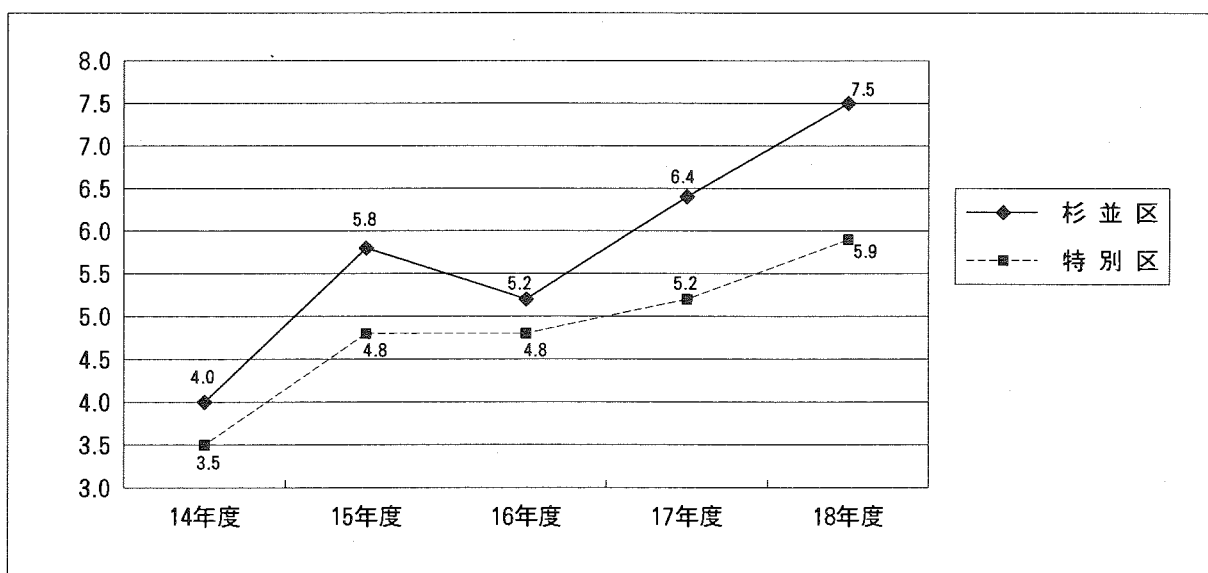


(注) 18年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

- ① 公債費比率は、17年度を1.6ポイント下回り、この5年間では最も低い数値となった。これは、分母総額が標準財政規模の増などにより、49億172万円の増となったのに対し、分子総額は減税補てん債の償還額が減少したことなどにより、14億7,888万9千円の減となったことによるものである。

## ③ 実質収支比率

単位：％



(注) 18年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

- ① 実質収支比率は、17年度を1.1ポイント上回り、この5年間では最も高い数値となった。これは、分母となる標準財政規模が、62億2,004万円（5.9％）の増となったのに対し、分子となる実質収支額が16億4,934万5千円（24.5％）の増となったことによるものである。

#### 4 一般会計歳入歳出決算

##### (1) 決算収支

(単位：千円)

区 分		18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
歳 入 総 額	A	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134
歳 出 総 額	B	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106
形式収支額	C (A - B)	9,443,464	6,472,898	5,339,166	5,921,357	4,340,028
翌年度に 繰り越す べき財源 D	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	1,018,234	414,000	154,532	248,000	379,712
	事故繰越し繰越額	44,100	0	0	0	0
	計	1,062,334	414,000	154,532	248,000	379,712
実質収支額	E (C - D)	8,381,130	6,058,898	5,184,634	5,673,357	3,960,316
単年度収支額	F (E - 前年度E)	2,322,232	874,264	△488,723	1,713,041	△1,748,112

(注) 18年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が138,431千円ある。

- ① 歳入総額は、17年度に比し127億3,317万8千円(9.2%)の増、歳出総額は、17年度に比し97億6,261万2千円(7.4%)の増となっている。最近5年間でみると、歳入総額は最大となっており、歳出総額も最大規模であった16年度とほぼ同規模となっている。
- ② 形式収支額は、17年度に比し29億7,056万6千円(45.9%)の増、実質収支額は、17年度に比し23億2,223万2千円(38.3%)の増となっており、いずれも最近5年間では最大となっている。

## (2) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	
予 算 現 額	149,569,376	138,999,417	147,072,711	129,219,684	137,996,087	
調 定 額	155,377,457	142,602,446	151,749,489	134,900,024	142,587,823	
収 入 済 額	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	
収 入 率	対 予 算	101.3	99.8	100.2	100.6	99.5
	対 調 定	97.5	97.3	97.1	96.4	96.3
不 納 欠 損 額	438,198	406,487	488,027	585,390	667,274	
収 入 未 済 額	3,502,559	3,490,048	3,886,892	4,315,971	4,680,550	
還 付 未 済 額	4,418	2,029	1,289	2,212	1,134	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	1,871,742	△291,477	303,148	781,189	△754,953	

※ 詳細は30頁表(14)参照

- ① 収入済額は、17年度に比し127億3,317万8千円(9.2%)の増となっており、この5年間で最大となっている。
- ② 不納欠損額は、この5年間では17年度に次いで低い額となっているが、17年度に比し3,171万1千円(7.8%)の増となっている。
- ③ 収入未済額は、この5年間をみると減少傾向にあるが、17年度に比し1,251万1千円(0.4%)の微増となっている。

ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
一 般 財 源	123,043,981	113,560,876	118,803,104	101,780,785	109,726,296
構成比	81.2	81.9	80.6	78.3	80.0
特 定 財 源	28,397,137	25,147,064	28,572,755	28,220,089	27,514,838
構成比	18.8	18.1	19.4	21.7	20.0
計	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134

※ 詳細は24頁表(6)参照

- ① 一般財源は、17年度に比し94億8,310万5千円(8.4%)の増となっている。これは、特別区税、特別区財政交付金等の増によるものである。
- ② 特定財源は、17年度に比し32億5,007万3千円(12.9%)の増となっている。これは、都支出金、財産収入等の増によるものである。
- ③ 一般財源構成比は、一般財源よりも特定財源の伸び率が高かったことにより、17年度を0.7ポイント下回って、81.2%となっている。

イ) 自主財源とその他財源

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
自 主 財 源	78,160,449	69,400,363	72,396,348	66,444,645	77,997,835
構成比	51.6	50.0	49.1	51.1	56.8
そ の 他 財 源	73,280,669	69,307,577	74,979,511	63,556,229	59,243,299
構成比	48.4	50.0	50.9	48.9	43.2
計	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134

※ 詳細は25頁表(7)参照

- ① 自主財源は、17年度に比し、87億6,008万6千円(12.6%)の増となっている。これは、特別区税等の増によるものである。
- ② その他財源は、17年度に比し39億7,309万2千円(5.7%)の増となっている。これは、特別区財政交付金、都支出金等の増によるものである。
- ③ 自主財源の構成比は、その他財源よりも自主財源の伸び率が高かったことにより17年度を1.6ポイント上回り51.6%となっている。

### (3) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
予 算 額	149,088,376	138,844,884	146,824,711	128,807,972	137,996,087
継続費及び繰越事業費 繰 越 額	481,000	154,533	248,000	411,712	0
予 算 現 額	149,569,376	138,999,417	147,072,711	129,219,684	137,996,087
支 出 済 額	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106
執 行 率	94.9	95.1	96.6	96.0	96.3
翌 年 度 繰 越 額	1,200,765	481,000	154,532	248,000	379,712
不 用 額	6,370,957	6,283,375	4,881,486	4,892,167	4,683,269

※ 詳細は44頁表(50)参照

- ① 支出済額は、この5年間では最大であった16年度とほぼ同規模となっている。17年度比では97億6,261万2千円(7.4%)の増となっているが、これは総務費、都市整備費等の増によるものである。
- ② 執行率は、17年度に比し0.2ポイント低下し、この5年間では最も低くなっている。これは、公債費(99.9%)、職員費(99.0%)などの執行率は高かったものの、生活経済費(82.1%)、教育費(89.3%)などの執行率が低かったことによるものである。



ア) 性質別経費

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
消費的経費	95,605,648	94,157,530	93,391,994	91,900,974	92,272,173
構成比	67.3	71.2	65.8	74.1	69.4
投資的経費	12,169,277	7,554,544	10,572,721	11,061,256	10,024,846
構成比	8.6	5.7	7.4	8.9	7.5
その他経費	34,222,729	30,522,968	38,071,978	21,117,286	30,604,087
構成比	24.1	23.1	26.8	17.0	23.0
計	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106

※ 詳細は26頁表(8)参照

- ① 消費的経費は、17年度に比し14億4,811万8千円(1.5%)の増となっている。これは、人件費、補助費等で減があるものの、物件費、扶助費等の増によるものである。構成比では、17年度比3.9ポイントの減で16年度に次ぎ低い比率となっている。
- ② 投資的経費は、17年度に比し46億1,473万3千円(61.1%)の増となっている。これは、災害復旧事業費の減があるものの、普通建設事業費の大幅な増によるものである。構成比では17年度比2.9ポイントの増で15年度に次ぐ高い比率となっている。
- ③ その他経費は、17年度に比し36億9,976万1千円(12.1%)の増となっている。これは、積立金の大幅な増によるものである。構成比では17年度比1.0ポイントの増で16年度に次ぐ高い比率となっている。

イ) 義務的経費と非義務的経費

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
義務的経費	70,747,665	72,589,360	85,073,222	71,729,294	71,689,171
構成比	49.8	54.9	59.9	57.8	53.9
非義務的経費	71,249,989	59,645,682	56,963,471	52,350,223	61,211,935
構成比	50.2	45.1	40.1	42.2	46.1
計	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106

※ 詳細は27頁表(9)参照

- ① 義務的経費は、17年度に比し18億4,169万5千円(2.5%)の減となっている。これは、扶助費の増があるものの、公債費、人件費の減によるものである。構成比ではこの5年間で最も低い比率となっている。
- ② 非義務的経費は17年度に比し116億430万7千円(19.5%)の増となっている。これは、積立金、普通建設事業費等の大幅な増によるものである。構成比では、17年度に比し5.1ポイント上昇し、この5年間では最も高い比率となっている。

## 5 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
歳 入 総 額	47,750,577	45,023,246	41,580,311	40,826,026	36,377,140
歳 出 総 額	45,876,914	43,606,099	41,080,104	39,909,761	35,673,980
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	1,873,663	1,417,147	500,207	916,265	703,160
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	1,873,663	1,417,147	500,207	916,265	703,160
単 年 度 収 支 額	456,516	916,940	△416,058	213,105	△135,712
不 納 欠 損 額	805,735	860,483	796,948	843,241	898,227
収 入 未 済 額	4,457,359	4,186,874	3,921,539	3,622,437	3,313,211
保 険 料 収 納 率	77.4	77.4	77.8	78.4	78.8

- ① 歳入・歳出総額はこの5年間毎年増加しており、歳入総額を14年度と比較すると31.3%の増、歳出総額では28.6%の増となっている。
- ② 歳入総額は、17年度に比し27億2,733万1千円(6.1%)の増となっている。これは、国庫支出金、繰入金の減はあるものの、共同事業交付金、療養給付費等交付金、保険料等の増によるものである。  
歳出総額は、17年度に比し22億7,081万5千円(5.2%)の増となっている。これは、老人保健拠出金、諸支出金の減があるものの共同事業拠出金、保険給付費等の増によるものである。
- ③ 不納欠損額は、8億573万5千円であり、17年度に比し5,474万8千円(6.4%)の減となっている。
- ④ 収入未済額は44億5,735万9千円であり、17年度に比し調定額に占める割合では同率となっているが、2億7,048万5千円(6.5%)の増となっている。
- ⑤ 保険料収納率は77.4%と、17年度と同じ数値となり、低下傾向に歯止めがかかった結果となっているが、14年度と比較すると1.4ポイントの低下となっている。

## 6 老人保健医療会計歳入歳出決算

(単位：千円)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
歳 入 総 額	38,793,948	40,458,672	40,838,336	41,264,909	42,849,123
歳 出 総 額	38,786,889	40,398,106	40,728,028	41,203,382	42,328,661
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	7,059	60,566	110,308	61,527	520,462
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	7,059	60,566	110,308	61,527	520,462
単 年 度 収 支 額	△53,507	△49,742	48,781	△458,935	435,111
不 納 欠 損 額	0	0	1,397	0	2,898
収 入 未 済 額	1,662	1,630	1,661	1,628	1,462

- ① 歳入・歳出総額は、この5年間で14年度が最も大きく、毎年度縮小している。これは、老人保健法の制度改正により、受給対象者が減少したこと等の影響によるものである。
- ② 歳入総額は、17年度に比し16億6,472万4千円（4.1%）の減となっている。これは、国庫支出金等の増があるものの、支払基金交付金、繰入金の減によるものである。
- 歳出総額は、17年度に比し16億1,121万7千円（4.0%）の減となっている。これは、医療諸費、諸支出金の減によるものである。

## 7 介護保険事業会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
歳 入 総 額	25,684,312	23,747,183	22,865,270	20,809,622	18,411,190
歳 出 総 額	24,789,526	23,151,056	22,436,812	20,630,257	18,353,463
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	894,786	596,127	428,458	179,365	57,727
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	894,786	596,127	428,458	179,365	57,727
単 年 度 収 支 額	298,659	167,669	249,093	121,638	△65,108
不 納 欠 損 額	47,055	45,257	41,403	24,763	6,051
収 入 未 済 額	180,653	140,711	132,306	122,324	94,966
保 険 料 収 納 率	95.9	95.2	95.5	96.1	97.1

- ① 制度創設の12年度から歳入・歳出総額は毎年度増加し、14年度と比較しても歳入で39.5%の増、歳出で35.1%の増となっている。これは、65歳以上の第1号被保険者の増加並びに要介護認定を受けた人の増加等によるものである。
- ② 歳入総額は、17年度に比し19億3,712万9千円(8.2%)の増となっている。これは、繰入金等の減があるものの、介護保険料、都支出金等の増によるものである。  
歳出総額は、17年度に比し16億3,847万円(7.1%)の増となっている。これは、制度改正に伴い新設された地域支援事業、及び基金積立金、諸支出金等の増によるものである。
- ③ 不納欠損額は4,705万5千円であり、17年度に比し179万8千円(4.0%)の増となっている。
- ④ 収入未済額は、1億8,065万3千円であり、17年度に比し調定額に占める割合では0.1%の増にとどまっているが、3,994万2千円(28.4%)の増となっている。
- ⑤ 介護保険給付費準備基金の年度末現在高は、9億2,801万5千円で、17年度に比し5億3,467万8千円の増となっている。これは、介護保険事業計画改定に伴い、第1号被保険者の保険料の一部を新規に積立てたことによるものである。
- ⑥ 保険料収納率は95.9%と、17年度に比し0.7ポイント向上し、低下傾向に歯止めがかかったが、14年度と比較すると1.2ポイントの低下となっている。

## 8 まとめ

### (1) 総合的判断

平成18年度の日本経済は、企業部門の好調さを背景に景気の回復が持続し、11月に政府は平成14年2月に始まった景気拡大が58ヶ月となり、戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えたと表明した。

一方、企業部門の好調さが家計部門へ十分波及せず、個人消費に弱さが見られるなど、景気の回復が実感できにくく、先行き不透明な状況のまま推移した。

平成18年度の杉並区の財政状況は、定率減税の縮小や景気回復による区民所得の改善などにより、増収が見込まれるものの、平成19年度以降は、国庫補助負担金の削減、三位一体改革に伴う区民税の減収が見込まれるなど、取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況に置かれていた。

このような状況のもと、杉並区は「平成18年度・予算の編成方針とその概要」で述べているように、「すぎなみ五つ星プラン」に掲げた平成22年度の目標実現に向けた取り組みを強める節目の年と位置づけ、「いきいき元気に生涯現役」「地域ぐるみで教育立区」「安全・安心24時間365日」の3分野を軸に「人が育ち 人が活きる杉並区」の実現に向けて施策を推進した。同時に、「スマートすぎなみ計画」に基づき「小さくても力のある区役所」を目指した区政経営改革を加速するため「杉並行政サービス民間事業化提案制度」の検討を進め、モデル事業の提案募集を行うとともに、財政基盤の強化を図るため「平成19年度の減税補てん債の発行取りやめ」という目標を前倒しして実現した。

また、民間の調査研究機関が全国レベルで行った、自治体経営改革自己診断や行政サービス調査において、杉並区の「行政革新度」「行政サービス水準」が高い評価を受けた。こうしたことは、これまでの改革の成果が着実にサービス向上に繋がっていることを裏づけたものともいえる。

財政指標から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、72.3%（前年度78.0%）と前年度に比し5.7ポイント低下し、適正水準といわれる70～80%を維持した。同じく財政構造の弾力性を表し、起債制限を受ける基準ともなる公債費比率は、6.0%（前年度7.6%）と、前年度に比し1.6ポイント低下し、財政硬直化の要注意ラインとされる15%を大きく下回った。また、財政運営状況を判断する実質収支比率は7.5%（前年度6.4%）と、前年度に比し1.1ポイント上昇し、一般的に望ましいといわれる3～5%を大きく上回った。しかし、実質収支比率の上昇は剰余金の増加に伴う財政余力の向上を意味するものであり、一概に問題のある数値とは言えない。今後、財政余力の活用方策について十分に検討することが望ましい。

なお、経常収支比率の低下は、主に算式の分母となる特別区税、財政調整交付金等の経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。また、公債費比率の低下は、分母となる標準財政規模が増となり、分子では前年度に減税補てん債を一括償還したことなどにより公債費が減となったことによるものであり、実質収支比率の上昇は分母となる標準財政規模が

増となったものの、分子となる実質収支額がそれを上回って増となったためである。

特別区債については前年度に減税補てん債の一括償還を行った結果、平成18年度末の残高は518億円余となり、平成14年度から見ると271億円余の減少となっている。また、積立基金については合計で年度末576億円弱であり、前年度より155億円余の増加となっている。このうち財政調整基金については23億円余増加して219億円余、減債基金は94億円余増加して98億円余となっている。これらは、将来を見すえた堅実な財政運営に努めたことの表れといえる。

一方、平成19年版「経済財政白書」では、日本経済について、「2002年初めから始まった今回の景気回復は、2007年に入っても持続しているものとみられる」とする一方、今後の先行きについては、「昨年未まで増加傾向で推移してきた生産が横ばいで推移するなど企業部門でも若干弱い動きが見られている」「海外部門においても、2006年半ば以降、輸出の伸びが鈍化している」「家計部門においては、個人消費は持ちなおしているものの、所得が横ばいで推移していることを背景に力強さに欠ける動きとなっている」などの動きを挙げている。このようなことから、景気の先行きは、依然として不透明感を払拭しきれない状況にある。また、今後の税制改正の動向によっては、区の歳入も減収が見込まれることから引き続き慎重な財政運営が求められるものである。

定期監査等においては、契約事務規則や予算事務規則等に従った適正な事務処理がなされていなかったことによる指摘事項と注意事項、及び土地・建物の管理等に係る注意事項が見られた。しかしながら、その後ほとんどの事項については是正措置が図られている。

以上、平成18年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計の決算を総合的にみると、全体としては適正であると判断できる。

## (2) 区政運営についての意見・要望

昨年12月に地方分権改革推進法が成立し、本年4月には地方分権改革推進委員会も発足して「第二期の地方分権改革」がスタートした。また、都と区においても本年1月に「都区のあり方検討委員会」が設置され、将来の都と区のあり方の議論が始まったところである。今後、杉並区は分権改革の流れを加速し、活力ある地域社会を築いていくために、「自己決定・自己責任」という「自立した基礎的自治体」としての機能を一層発揮していくことが重要である。

そうしたことから、まず「スマートすぎなみ計画」で掲げた3つの戦略目標である、「経営改革の目標」、「財政健全化の目標」、「職員定数削減の目標」の達成に向け、改革の歩みを更に着実なものとするよう引き続きの努力を望むものである。

また、「三位一体改革」は、一定の前進は見られたものの、地方の自立の点から極めて不

十分な結果となった。今後は、国と地方の適切な役割分担や税源配分等の財政上の措置のあり方について一層議論を深め、区が自立した地方政府として個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現できるように努めることが望まれる。

また、都区制度改革は、真の自治を確立し、区が基礎的自治体としての責任を果たしていくうえで極めて重要な課題であり、今後とも力強い取り組みを期待したい。

加えて、行財政基盤の強化や区民サービス向上などの観点から、次の点に留意されるよう要望する。

- ① 特別区税、国民健康保険料、介護保険料及び貸付金返還金等の収納率向上に対する区の努力を評価するものの、収入未済額の合計は、前年度よりも増大し80億円近くに上る。歳入の確保及び負担の公平の観点から、より一層収入未済額及び不納欠損額の減少に向け努力されたい。なお、国民健康保険事業におけるレセプト点検業務等による歳出抑制、介護保険事業における介護給付費不正請求防止のための事業者への調査・指導等についても、なお一層の努力を期待するものである。
- ② 財政援助団体等への補助金総額は44億円を超え、団体数も1700団体を超えている。引き続き補助金支出の有効性や合理性、区民サービスの質の確保の観点からの検証と併せ、事務処理について適切な指導・監督を望むものである。
- ③ 成果重視のより質の高い区政の実現を目指すために、職員の能力開発、コスト意識の向上を図るとともに、少数精鋭の職員による行政運営に一層取り組まれたい。また、職員の健康管理にも十分配慮されたい。
- ④ 本区における指定管理者制度は、平成18年度から本格的に導入され、平成18年度末において9団体、18施設で実施されたが、今後、協働等の推進に伴い更に幅広く展開されることが想定される。各施設について制度導入の目的、趣旨に照らし、成果についての適時、適切な評価を行い、一層の区民サービスの向上に努められたい。
- ⑤ 人口減少社会の到来、団塊世代の大量退職など、社会構造の転換期を迎え、新たな行政課題に対応していくために、行財政改革を着実に推進し、簡素で効率的な行財政運営の確立に引き続き努められたい。また、協働等の推進に合わせて個人情報管理について万全の体制を望むものである。
- ⑥ なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の公布に伴い、健全化の判断基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）が新たに定められている。これらの指標の詳細については現時点では示されていないため、平成18年度決算では論及することが出来ないが、今後これらの指標も十分に視野に入れて行財政運営に努めることが望ましい。

## 各会計決算審査の概要



# 第1 決算規模

表(1) 各会計別歳入歳出決算額の推移

区 分		18年度			17年度			16年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
一般会計	歳入	151,441,118	57.4	110.3	138,707,940	55.9	101.1	147,375,859	58.1	107.4
	歳出	141,997,654	56.5	106.8	132,235,042	55.2	99.5	142,036,693	57.4	106.9
	差引額	9,443,464	77.3	217.6	6,472,898	75.7	149.1	5,339,166	83.7	123.0
国民健康保険事業会計	歳入	47,750,577	18.1	131.3	45,023,246	18.2	123.8	41,580,311	16.4	114.3
	歳出	45,876,914	18.2	128.6	43,606,099	18.2	122.2	41,080,104	16.6	115.2
	差引額	1,873,663	15.3	266.5	1,417,147	16.6	201.5	500,207	7.8	71.1
老人保健医療会計	歳入	38,793,948	14.7	90.5	40,458,672	16.3	94.4	40,838,336	16.1	95.3
	歳出	38,786,889	15.4	91.6	40,398,106	16.9	95.4	40,728,028	16.5	96.2
	差引額	7,059	0.1	1.4	60,566	0.7	11.6	110,308	1.7	21.2
介護保険事業会計	歳入	25,684,312	9.8	139.5	23,747,183	9.6	129.0	22,865,270	9.0	124.2
	歳出	24,789,526	9.9	135.1	23,151,056	9.7	126.1	22,436,812	9.1	122.2
	差引額	894,786	7.3	1,550.0	596,127	7.0	1,032.7	428,458	6.7	742.2
用地会計	歳入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,059,000	0.4	95.7
	歳出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,059,000	0.4	95.7
	差引額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
総 額	歳入	263,669,955	100.0	111.7	247,937,041	100.0	105.1	253,718,776	100.0	107.5
	歳出	251,450,983	100.0	109.2	239,390,303	100.0	103.9	247,340,637	100.0	107.4
	差引額	12,218,972	100.0	217.4	8,546,738	100.0	152.0	6,378,139	100.0	113.5

(注) 指数は、14年度を100とした。

(単位：千円・%)

15年度			14年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
130,000,874	55.6	94.7	137,241,134	58.2	100
124,079,517	54.7	93.4	132,901,106	57.7	100
5,921,357	83.7	136.4	4,340,028	77.2	100
40,826,026	17.4	112.2	36,377,140	15.4	100
39,909,761	17.6	111.9	35,673,980	15.5	100
916,265	12.9	130.3	703,160	12.5	100
41,264,909	17.6	96.3	42,849,123	18.1	100
41,203,382	18.2	97.3	42,328,661	18.3	100
61,527	0.9	11.8	520,462	9.3	100
20,809,622	8.9	113.0	18,411,190	7.8	100
20,630,257	9.1	112.4	18,353,463	8.0	100
179,365	2.5	310.7	57,727	1.0	100
1,083,000	0.5	97.8	1,107,000	0.5	100
1,083,000	0.5	97.8	1,107,000	0.5	100
0	0.0	-	0	0.0	-
233,984,431	100.0	99.2	235,985,587	100.0	100
226,905,917	100.0	98.5	230,364,210	100.0	100
7,078,514	100.0	125.9	5,621,377	100.0	100

- ① 平成18年度の一般会計歳入は、対前年度比では9.2%増加し、決算額ではこの5年間で最大になっている。一方、歳出は前年度に比し7.4%の増加であったが、16年度の歳出額とほぼ同額になっている。
- ② 国民健康保険事業会計は、歳入・歳出とも拡大し続けている。
- ③ 老人保健医療会計は、歳入・歳出とも縮小し続けている。
- ④ 介護保険事業会計は、歳入・歳出ともに拡大し続けている。また、差引額も増加している。
- ⑤ 用地会計は、用地の取得や資金の償還がなかったため、予算は計上されていない。
- ⑥ 総額では、歳入・歳出とも、この5年間で最大になっている。

## 第2 一般会計

### 1 財政事情

#### (1) 決算収支の状況

表(2) 決算収支の推移

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳 入 総 額	151,441,118	110.3	138,707,940	101.1	147,375,859	107.4	
歳 出 総 額	141,997,654	106.8	132,235,042	99.5	142,036,693	106.9	
形式収支額(歳入歳出差引額)	9,443,464	217.6	6,472,898	149.1	5,339,166	123.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	-	0	-	
	繰越明許費繰越額	1,018,234	268.2	414,000	109.0	154,532	40.7
	事故繰越し繰越額	44,100	-	0	-	0	-
	計	1,062,334	279.8	414,000	109.0	154,532	40.7
実 質 収 支 額	8,381,130	211.6	6,058,898	153.0	5,184,634	130.9	
単 年 度 収 支 額	2,322,232	-	874,264	-	△488,723	-	

- (注) 1 指数は、14年度を100とした。  
 2 18年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が、138,431千円ある。  
 3 事故繰越し繰越額は、避けがたい事故のため翌年度に繰り越して使用するもので、昭和54年度決算以来の項目である。  
 4 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の繰越額(実質収支額)を控除したものである。

#### (2) 予算執行の状況

表(3) 予算執行の推移

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳 入	予算現額(A)	149,569,376	108.4	138,999,417	100.7	147,072,711	106.6
	決算額(B)	151,441,118	110.3	138,707,940	101.1	147,375,859	107.4
	差引額(B)-(A)	1,871,742	-	△291,477	-	303,148	-
	収入率	101.3	-	99.8	-	100.2	-
歳 出	予算現額(C)	149,569,376	108.4	138,999,417	100.7	147,072,711	106.6
	決算額(D)	141,997,654	106.8	132,235,042	99.5	142,036,693	106.9
	差引額(C)-(D)	7,571,722	148.6	6,764,375	132.8	5,036,018	98.8
	翌年度繰越額	1,200,765	291.7	481,000	116.8	154,532	37.5
	不用額	6,370,957	136.0	6,283,375	134.2	4,881,486	104.2
	執行率	94.9	-	95.1	-	96.6	-

- (注) 1 指数は、14年度を100とした。  
 2 歳出の翌年度繰越額は、表(2)「決算収支の推移」の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

15 年 度		14 年 度	
金 額	指数	金 額	指数
130,000,874	94.7	137,241,134	100
124,079,517	93.4	132,901,106	100
5,921,357	136.4	4,340,028	100
0	-	0	-
248,000	65.3	379,712	100
0	-	0	-
248,000	65.3	379,712	100
5,673,357	143.3	3,960,316	100
1,713,041	-	△1,748,112	-

- ① 形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は大幅に増加し、この5年間で最大になっている。

(単位：千円・%)

15 年 度		14 年 度	
金 額	指数	金 額	指数
129,219,684	93.6	137,996,087	100
130,000,874	94.7	137,241,134	100
781,189	-	△754,953	-
100.6	-	99.5	-
129,219,684	93.6	137,996,087	100
124,079,517	93.4	132,901,106	100
5,140,167	100.9	5,094,981	100
248,000	60.2	411,712	100
4,892,167	104.5	4,683,269	100
96.0	-	96.3	-

- ① 歳入予算の収入率は、この5年間で最も高くなっている。  
 ② 歳出予算の執行率は、この5年間で最も低くなっている。

### (3) 収支状況

表(4) 一般会計の各月別収支状況

(単位：千円)

区分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
18年4月	5,928,674	6,371,943	△ 443,269	△ 443,269
5月	5,625,875	5,492,345	133,530	△ 309,739
6月	14,463,719	10,898,979	3,564,740	3,255,001
7月	11,178,044	6,839,553	4,338,491	7,593,492
8月	15,523,791	8,866,307	6,657,484	14,250,976
9月	13,381,748	10,161,413	3,220,335	17,471,311
10月	11,416,515	14,740,284	△ 3,323,769	14,147,542
11月	10,330,201	7,709,857	2,620,344	16,767,886
12月	14,703,471	10,971,643	3,731,828	20,499,714
19年1月	8,265,468	6,680,636	1,584,832	22,084,546
2月	8,818,321	7,088,277	1,730,044	23,814,590
3月	21,919,462	33,727,398	△ 11,807,936	12,006,654
4月	5,155,263	12,392,602	△ 7,237,339	4,769,315
5月	4,730,566	56,417	4,674,149	9,443,464
計	151,441,118	141,997,654	9,443,464	—

(注) 表は一般会計のみの収支状況である。月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合(月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの)の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

#### (4) 資金事情(会計総合)

一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計の資金は雑部金と統合して、会計総合の口座で一括して管理し、出納、保管及び運用を行っている。

表(5) 会計総合の月末残高及び保管状況(18年度分)

(単位:千円)

区分	資産担保証券等 (A)	普通預金及び 当座預金(B)	つり銭及び 両替金(C)	月末残高 (D) = (A) + (B) + (C)
18年4月	0	4,774,345	3,578	4,777,923
5月	0	3,212,286	3,578	3,215,864
6月	1,308,892	10,948,494	3,578	12,260,964
7月	2,992,173	17,499,607	3,578	20,495,358
8月	0	18,829,377	3,578	18,832,955
9月	1,801,379	23,267,317	3,578	25,072,274
10月	1,801,379	14,533,278	3,578	16,338,235
11月	1,506,649	22,958,101	3,578	24,468,328
12月	1,447,603	20,454,134	3,578	21,905,315
19年1月	1,170,740	21,885,760	3,578	23,060,078
2月	0	28,173,340	3,578	28,176,918
3月	0	23,002,098	3,548	23,005,646
4月	0	8,233,418	0	8,233,418
5月	0	12,218,972	0	12,218,972

【各会計の月別収支状況：一般会計は22頁の表(4)、国民健康保険事業会計は57頁の表(75)、老人保健医療会計は65頁の表(83)、介護保険事業会計は71頁の表(90)掲載。なお、会計総合で管理される雑部金は区の所有に属さない預かり金などの現金であり、決算審査の対象外である。】

## (5) 財政構造

表(6) 一般財源と特定財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
一 般 財 源	123,043,981	113,560,876	118,803,104	101,780,785	109,726,296
(構成比)	81.2	81.9	80.6	78.3	80.0
(指 数)	112.1	103.5	108.3	92.8	100
特 別 区 税	63,810,677	55,469,572	53,452,864	55,149,074	56,001,242
地 方 譲 与 税	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238
利 子 割 交 付 金	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263
配 当 割 交 付 金	622,035	453,716	270,617	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	558,187	666,054	282,179	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741
地 方 特 例 交 付 金	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335
特 別 区 財 政 交 付 金	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,041	86,415	87,043	92,170	86,819
株 式 配 当 金 等 (*1)	258,701	11,295	11,295	8,046	4,828
一 般 寄 附 金	762	768	829	228,351	875
減 債 基 金 繰 入 金 等 (*2)	139,600	1,718,800	5,579,200	0	7,000,000
繰 越 金 (除 *5)	6,058,898	5,184,634	5,673,356	3,960,316	5,708,427
収 益 事 業 収 入 (*3)	4,795	0	50,000	50,000	55,000
減 税 補 て ん 債 (*4)	0	800,000	9,500,000	1,200,000	1,300,000
特 定 財 源	28,397,137	25,147,064	28,572,755	28,220,089	27,514,838
(構成比)	18.8	18.1	19.4	21.7	20.0
(指 数)	103.2	91.4	103.8	102.6	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127
使 用 料 及 び 手 数 料	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,765
国 庫 支 出 金	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377
都 支 出 金	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,151
財 産 収 入 (除 *1)	1,120,393	239,905	362,708	294,560	1,739,508
指 定 寄 附 金	12,852	21,744	128,915	36,938	22,492
繰 入 金 (除 *2)	362,780	616,712	499,026	281,247	18,459
繰 越 明 許 費 繰 越 金 (*5)	414,000	154,532	248,000	379,712	0
諸 収 入 (除 *3)	1,222,794	1,273,390	1,702,163	1,720,080	2,027,108
特 別 区 債 (除 *4)	0	7,000	771,000	1,538,990	1,561,847
合 計	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134

(注) 1 指数は、14年度を100とした。

2 一般財源は用途が制約されず、どの経費にも使用できる財源、特定財源は用途が特定されている。

3 (\*1) 財産収入のうち、株式配当金と有価証券利子は一般財源、(\*2) 繰入金のうち、減債基金と廃止した基金からの繰入金は一般財源、(\*3) 諸収入のうち、収益事業収入は一般財源、(\*4) 特別区債のうち、減税補てん債は一般財源、(\*5) 繰越金のうち、繰越明許費繰越金は特定財源、他は一般財源である。

① 一般財源は、この5年間で最大になっているが、構成比では17年度に比し0.7ポイント減少した。

② 一般財源の特別区税は、17年度に比し83億4,110万5千円の増となっている。これは、特別区民税の定率減税の縮小、納税義務者数の増等の影響によるものである。

表（7）自主財源とその他財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
自 主 財 源	78,160,449	69,400,363	72,396,348	66,444,645	77,997,835
(構成比)	51.6	50.0	49.1	51.1	56.8
(指 数)	100.2	89.0	92.8	85.2	100
特 別 区 税	63,810,677	55,469,572	53,452,864	55,149,074	56,001,242
分 担 金 及 び 負 担 金	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127
使 用 料 及 び 手 数 料	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,765
財 産 収 入	1,379,094	251,200	374,003	302,606	1,744,336
寄 附 金	13,614	22,512	129,744	265,288	23,367
繰 入 金	502,380	2,335,512	6,078,226	281,247	7,018,459
繰 越 金	6,472,898	5,339,166	5,921,356	4,340,028	5,708,427
諸 収 入	1,227,589	1,273,390	1,752,163	1,770,080	2,082,108
そ の 他 財 源	73,280,669	69,307,577	74,979,511	63,556,229	59,243,299
(構成比)	48.4	50.0	50.9	48.9	43.2
(指 数)	123.7	117.0	126.6	107.3	100
地 方 譲 与 税	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238
利 子 割 交 付 金	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263
配 当 割 交 付 金	622,035	453,716	270,617	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	558,187	666,054	282,179	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741
地 方 特 例 交 付 金	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335
特 別 区 財 政 交 付 金	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,041	86,415	87,043	92,170	86,819
国 庫 支 出 金	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377
都 支 出 金	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,151
特 別 区 債	0	807,000	10,271,000	2,738,989	2,861,847
合 計	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134

(注) 1 指数は、14年度を 100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

- ① 自主財源の構成比は、17年度に比し1.6ポイント増加し、決算額では、この5年間で最大になっている。
- ② 自主財源の財産収入は、17年度に比し11億2,789万4千円の増である。これは、主に土地売払い収入の増（7億円余）によるものである。
- ③ 自主財源の繰入金は、17年度に比し18億3,313万2千円減少している。これは、主に減債基金繰入金の減（15億円余）によるものである。

表(8) 性質別経費の推移

(単位:千円・%)

区 分	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
消費的経費	95,605,648	94,157,530	93,391,994	91,900,974	92,272,173
(構成比)	67.3	71.2	65.8	74.1	69.4
(指数)	103.6	102.0	101.2	99.6	100
人 件 費	40,383,821	41,245,042	41,855,889	43,061,465	43,909,539
物 件 費	24,018,050	22,611,192	21,975,753	21,508,872	22,334,226
維持補修費	1,300,964	1,027,606	1,066,923	963,293	940,476
扶 助 費	22,835,826	22,001,444	21,045,584	19,102,144	17,780,574
補 助 費 等	7,066,987	7,272,246	7,447,845	7,265,200	7,307,358
投資的経費	12,169,277	7,554,544	10,572,721	11,061,256	10,024,846
(構成比)	8.6	5.7	7.4	8.9	7.5
(指数)	121.4	42.0	58.8	61.5	55.7
普通建設事業費	12,169,277	7,458,250	10,572,721	11,061,256	10,024,846
災害復旧事業費	0	96,294	0	0	0
その他の経費	34,222,729	30,522,968	38,071,978	21,117,286	30,604,087
(構成比)	24.1	23.1	26.8	17.0	23.0
(指数)	111.8	99.7	124.4	69.0	100
公 債 費	7,528,018	9,342,874	22,171,749	9,565,685	9,999,058
積 立 金	15,162,867	9,278,187	4,886,478	330,996	10,994,709
投資及び出資・貸付金	130,428	161,674	184,332	252,258	464,944
繰 出 金	11,401,416	11,740,233	10,829,419	10,968,347	9,145,376
合 計	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106

(注) 1 指数は、14年度を100とした。

2 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金である。

- ① 消費的経費は、構成比では17年度に比し減少しているが、決算額ではこの5年間で最大になっている。
- ② 消費的経費の人件費は、毎年度減少し、この5年間で最小になっている。
- ③ 消費的経費の物件費は、この5年間で最大になっている。これは、指定管理者制度導入に伴う委託料の増などによるものである。
- ④ 投資的経費は、公園用地取得等により17年度に比し大きく増となり、この5年間で最大になっている。

表（９）義務的経費と非義務的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
義 務 的 経 費	70,747,665	72,589,360	85,073,222	71,729,294	71,689,171
(構成比)	49.8	54.9	59.9	57.8	53.9
(指 数)	98.7	101.3	118.7	100.1	100
人 件 費	40,383,821	41,245,042	41,855,889	43,061,465	43,909,539
扶 助 費	22,835,826	22,001,444	21,045,584	19,102,144	17,780,574
公 債 費	7,528,018	9,342,874	22,171,749	9,565,685	9,999,058
非 義 務 的 経 費	71,249,989	59,645,682	56,963,471	52,350,223	61,211,935
(構成比)	50.2	45.1	40.1	42.2	46.1
(指 数)	116.4	97.4	93.1	85.5	100
物 件 費	24,018,050	22,611,192	21,975,753	21,508,873	22,334,226
維 持 補 修 費	1,300,964	1,027,606	1,066,923	963,293	940,476
補 助 費 等	7,066,987	7,272,246	7,447,845	7,265,200	7,307,358
普 通 建 設 事 業 費 等	12,169,277	7,554,544	10,572,721	11,061,256	10,024,846
積 立 金	15,162,867	9,278,187	4,886,478	330,996	10,994,709
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	130,428	161,674	184,332	252,258	464,944
繰 出 金	11,401,416	11,740,233	10,829,419	10,968,347	9,145,376
合 計	141,997,654	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106

(注) 1 指数は、14年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定、あるいはその性質上支払いが義務付けられている経費である。

- ① 義務的経費は、決算額、構成比ともにこの5年間で最小となっている。
- ② 義務的経費の扶助費は、増加し続けている。これは主に生活保護費の増によるものである。
- ③ 義務的経費の公債費は、17年度に比し18億1,485万6千円減少し、この5年間で最小となっている。これは、主に減税補てん債の償還の減によるものである。
- ④ 非義務的経費の積立金は、17年度に比し58億8,468万円の増であった。これは、主に減債基金への積立金の増(92億円余)によるものである。



## (6) 人件費の状況

表(10) 人件費及び職員数の推移

(単位：千円・人)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
人 件 費	40,383,821	41,245,042	41,855,889	43,061,465	43,909,539
人 件 費 比 率	28.4	31.2	29.5	34.7	33.0
職 員 数	3,848	3,945	4,046	4,171	4,290
職 員 給	28,205,238	28,826,248	29,366,423	30,038,877	31,290,670

(注) 1 人件費は、一般職員の給料と手当、嘱託員の報酬、共済費、議員やパートタイマーの報酬などの合計額である。

2 職員給は、一般職員の給料と手当（退職手当を除く）の合計額である。

3 人件費比率は、一般会計歳出総額に対する人件費の構成比である。

4 職員数は、一般会計における一般職員数である。

- ① 人件費は減少し続けている。これは、主に職員数の減によるものである。
- ② 人件費比率は、この5年間では最も低くなっている。
- ③ 職員数は、行財政改革実施プランに基づき計画的に削減しているが、これに伴い職員給も減少し続けている。

## (7) 人口・世帯当たりの状況

表(11) 人口・世帯当たりの歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	人 口	人口一人当たり 歳入決算額	人口一人当たり 歳出決算額
			世 帯 数	世帯当たり 歳入決算額	世帯当たり 歳出決算額
18 年 度	151,441,118	141,997,654	531,675 <sup>人</sup>	284.8	267.1
			294,893 <sup>世帯</sup>	513.5	481.5
17 年 度	138,707,940	132,235,042	528,417 <sup>人</sup>	262.5	250.2
			290,882 <sup>世帯</sup>	476.9	454.6
16 年 度	147,375,859	142,036,693	524,819 <sup>人</sup>	280.8	270.6
			287,106 <sup>世帯</sup>	513.3	494.7
15 年 度	130,000,874	124,079,517	524,012 <sup>人</sup>	248.1	236.8
			285,396 <sup>世帯</sup>	455.5	434.8
14 年 度	137,241,134	132,901,106	522,155 <sup>人</sup>	262.8	254.5
			282,623 <sup>世帯</sup>	485.6	470.2

(注) 人口及び世帯数は、当該年度末の翌日（4月1日）現在の住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計である。

- ① 人口及び世帯数は、ともに増加し続けている。
- ② 人口一人当たり、及び世帯当たり歳入決算額は、この5年間で最大になっている。

表(12) 人口・世帯当たりの特別区民税決算額及び特別区債年度末残高の推移 (単位：千円)

区 分	特別区民税 決 算 額	特別区債 年 度 末 残 高	人 口		人口一人当たり 特別区民税決算額	
			世 帯 数	世帯当たり 特別区民税決算額	世帯当たり特別区 債年度末残高	世帯当たり特別区 債年度末残高
18 年 度	60,845,065	(51,805,516) 51,805,516	531,675 <sup>人</sup>	114.4	( 97.4)	97.4
			294,893 <sup>世帯</sup>	206.3	(175.7)	175.7
17 年 度	52,558,892	(57,894,800) 57,894,800	528,417 <sup>人</sup>	99.5	(109.6)	109.6
			290,882 <sup>世帯</sup>	180.7	(199.0)	199.0
16 年 度	50,430,502	(64,763,597) 64,763,597	524,819 <sup>人</sup>	96.1	(123.4)	123.4
			287,106 <sup>世帯</sup>	175.7	(225.6)	225.6
15 年 度	52,149,857	(75,601,312) 74,555,939	524,012 <sup>人</sup>	99.5	(144.3)	142.3
			285,396 <sup>世帯</sup>	182.7	(264.9)	261.2
14 年 度	53,071,979	(81,040,522) 78,939,463	522,155 <sup>人</sup>	101.6	(155.2)	151.2
			282,623 <sup>世帯</sup>	187.8	(286.7)	279.3

(注) 1 人口及び世帯数は、当該年度末の翌日(4月1日)現在の住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計である。  
2 ( )内は、用地会計分を含んだものである。

- ① 人口一人当たり、及び世帯当たりの特別区民税決算額はともに、この5年間で最大になっている。
- ② 人口一人当たり、及び世帯当たりの特別区債年度末残高はともに、減少し続け、この5年間で最小になっている。

(8) 債務負担行為

表(13) 債務負担行為の推移

(単位：千円)

区 分	当該年度債務負担 行為件数及び限度額		翌年度以降の支出件数 及び予定額 (当該年度分の支出後)	
	18 年 度	14件	13,390,491	29件
17 年 度	8件	595,000	19件	32,836,909
16 年 度	5件	1,292,000	19件	34,025,884
15 年 度	6件	954,000	20件	33,841,813
14 年 度	8件	30,274,000	25件	35,987,019

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証は含んでいない。

- ① 18年度の債務負担行為は、仮称桃井中央公園整備(72億8,400万円)、杉並芸術会館建設(21億400万円)、方南小学校改築(15億3,600万円)、高井戸小学校改築(11億9,700万円)、杉並区土地開発公社からの用地取得費(3億1,749万1千円)等である。
- ② 18年度の債務負担行為の件数及び限度額は、大きく増加し、翌年度以降の支出予定額はこの5年間で最大になっている。

## 2 歳 入

### (1) 歳入の状況

表(14) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特別区税	63,090,795	66,879,239	63,810,677
2 地方譲与税	2,809,000	2,808,165	2,808,165
3 利子割交付金	1,000,000	1,048,689	1,048,689
4 配当割交付金	600,000	622,035	622,035
5 株式等譲渡所得割交付金	650,000	558,187	558,187
6 地方消費税交付金	5,600,000	5,554,655	5,554,655
7 自動車取得税交付金	1,059,000	1,142,803	1,142,803
8 地方特例交付金	4,089,968	4,089,968	4,089,968
9 特別区財政交付金	36,456,425	36,855,005	36,855,005
10 交通安全対策特別交付金	99,000	91,041	91,041
11 分担金及び負担金	1,562,583	1,622,540	1,564,604
12 使用料及び手数料	3,221,163	3,200,387	3,189,593
13 国庫支出金	13,003,245	12,399,463	12,399,463
14 都支出金	7,032,906	8,110,658	8,110,658
15 財産収入	1,203,217	1,379,094	1,379,094
16 寄附金	28,031	13,614	13,614
17 繰入金	534,781	502,380	502,380
18 繰越金	6,472,898	6,472,898	6,472,898
19 諸収入	1,056,364	2,026,636	1,227,589
20 特別区債	0	0	0
18年度歳入合計	149,569,376	155,377,457	151,441,118
17年度歳入合計	138,999,417	142,602,446	138,707,940
前年度比較増減	10,569,959	12,775,011	12,733,178
前年度比	107.6	109.0	109.2

(単位：千円・%・ポイント)

収入率(D)		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
101.1	95.4	42.1	399,107	2,673,770	4,315	719,882
100.0	100.0	1.9	0	0	0	△835
104.9	100.0	0.7	0	0	0	48,689
103.7	100.0	0.4	0	0	0	22,035
85.9	100.0	0.4	0	0	0	△91,813
99.2	100.0	3.7	0	0	0	△45,345
107.9	100.0	0.8	0	0	0	83,803
100.0	100.0	2.7	0	0	0	0
101.1	100.0	24.3	0	0	0	398,580
92.0	100.0	0.1	0	0	0	△7,959
100.1	96.4	1.0	5,324	52,714	102	2,021
99.0	99.7	2.1	2,257	8,538	1	△31,570
95.4	100.0	8.2	0	0	0	△603,782
115.3	100.0	5.4	0	0	0	1,077,752
114.6	100.0	0.9	0	0	0	175,877
48.6	100.0	0.0	0	0	0	△14,417
93.9	100.0	0.3	0	0	0	△32,401
100.0	100.0	4.2	0	0	0	0
116.2	60.6	0.8	31,510	767,537	0	171,225
-	-	0.0	0	0	0	0
101.3	97.5	100.0	438,198	3,502,559	4,418	1,871,742
99.8	97.3	100.0	406,487	3,490,048	2,029	△291,477
1.5	0.2	-	31,711	12,511	2,389	-
-	-	-	107.8	100.4	217.7	-

① 収入済額合計は、前年度に比し127億3,317万8千円(9.2%)の増となっている。また、収入率(対予算現額)は101.3%で前年度に比し1.5ポイントの増となっている。これは、繰入金、地方特例交付金等の減があるものの、特別区税、特別区財政交付金、都支出金等の増によるものである。

② 不納欠損額及び収入未済額合計は、ともに調定額に占める割合は減少しているものの、金額は前年度より増加している。

表(15) 歳入款別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

款名	18年度 収入済額(A)	17年度 収入済額(B)	増減額 (A)-(B)	前年度比 (A)÷(B)
1 特別区税	63,810,677	55,469,572	8,341,105	115.0
2 地方譲与税	2,808,165	2,793,601	14,564	100.5
3 利子割交付金	1,048,689	958,998	89,691	109.4
4 配当割交付金	622,035	453,716	168,319	137.1
5 株式等譲渡所得割交付金	558,187	666,054	△107,867	83.8
6 地方消費税交付金	5,554,655	5,350,191	204,464	103.8
7 自動車取得税交付金	1,142,803	1,070,408	72,395	106.8
8 地方特例交付金	4,089,968	4,979,218	△889,250	82.1
9 特別区財政交付金	36,855,005	34,017,206	2,837,799	108.3
10 交通安全対策特別交付金	91,041	86,415	4,626	105.4
11 分担金及び負担金	1,564,604	1,583,218	△18,614	98.8
12 使用料及び手数料	3,189,593	3,125,793	63,800	102.0
13 国庫支出金	12,399,463	12,253,863	145,600	101.2
14 都支出金	8,110,658	5,870,907	2,239,751	138.1
15 財産収入	1,379,094	251,200	1,127,894	549.0
16 寄附金	13,614	22,512	△8,898	60.5
17 繰入金	502,380	2,335,512	△1,833,132	21.5
18 繰越金	6,472,898	5,339,166	1,133,732	121.2
19 諸収入	1,227,589	1,273,390	△45,801	96.4
20 特別区債	0	807,000	△807,000	0.0
合計	151,441,118	138,707,940	12,733,178	109.2

① 収入済額の合計は、前年度に比し9.2%の増となっている。

＜増となる主な款＞

- ・特別区税 83億4,110万5千円(15.0%)増(特別区民税の定率減税の縮小、納税義務者数の増及び区民所得の改善等による所得割の増)
- ・特別区財政交付金 28億3,779万9千円(8.3%)増(普通交付金算定における難病手当支給事業費、環境対策関連事業費等の新規算定等による基準財政需要額の増)
- ・都支出金 22億3,975万1千円(38.1%)増(特別区小中学校改築事業特別補助金の皆増等)
- ・財産収入 11億2,789万4千円(449.0%)増(土地売払い収入の増)

＜減となる主な款＞

- ・繰入金 18億3,313万2千円(78.5%)減(減税補てん債の満期一括償還に併せて繰入れた減債基金からの繰入金等の減)
- ・地方特例交付金 8億8,925万円(17.9%)減(定率減税の縮小による減収見込額の減)
- ・特別区債 8億700万円(100.0%)減(減税補てん債の発行を取りやめたことによる皆減)

表(16) 款別収入済額及び指数の推移

(単位：千円・ポイント)

款名		18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
特別区税	金額	63,810,677	55,469,572	53,452,864	55,149,074	56,001,242
	指数	113.9	99.1	95.4	98.5	100
地方譲与税	金額	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238
	指数	319.7	318.1	210.5	104.9	100
利子割交付金	金額	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263
	指数	66.6	60.9	65.7	77.4	100
配当割交付金	金額	622,035	453,716	270,617	—	—
	指数	229.9	167.7	100	—	—
株式等譲渡所得割交付金	金額	558,187	666,054	282,179	—	—
	指数	197.8	236.0	100	—	—
地方消費税交付金	金額	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638
	指数	121.0	116.5	125.9	111.9	100
自動車取得税交付金	金額	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741
	指数	124.9	117.0	110.5	123.0	100
地方特例交付金	金額	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335
	指数	80.5	98.0	99.7	101.8	100
特別区財政交付金	金額	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889
	指数	138.9	128.2	109.9	103.7	100
交通安全対策特別交付金	金額	91,041	86,415	87,043	92,170	86,819
	指数	104.9	99.5	100.3	106.2	100
分担金及び負担金	金額	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127
	指数	127.6	129.1	130.7	94.5	100
使用料及び手数料	金額	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,766
	指数	76.1	74.5	73.6	75.8	100
国庫支出金	金額	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377
	指数	116.9	115.5	128.3	121.5	100
都支出金	金額	8,100,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,152
	指数	132.5	95.9	107.3	110.2	100
財産収入	金額	1,379,094	251,200	374,003	302,606	1,744,336
	指数	79.1	14.4	21.4	17.3	100
寄附金	金額	13,614	22,512	129,744	265,289	23,368
	指数	58.3	96.3	555.2	1,135.3	100
繰入金	金額	502,380	2,335,512	6,078,226	281,247	7,018,459
	指数	7.2	33.3	86.6	4.0	100
繰越金	金額	6,472,898	5,339,166	5,921,356	4,340,028	5,708,428
	指数	113.4	93.5	103.7	76.0	100
諸収入	金額	1,227,589	1,273,390	1,752,163	1,770,080	2,082,109
	指数	59.0	61.2	84.2	85.0	100
特別区債	金額	0	807,000	10,271,000	2,738,989	2,861,847
	指数	0.0	28.2	358.9	95.7	100
合計	金額	151,441,118	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134
	指数	110.3	101.1	107.4	94.7	100

(注) 指数は、14年度を100とした。(配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の指数は、16年度を100とした)

- ① 特別区税は、16年度を底にして増加に転じている。
- ② 地方譲与税及び特別区財政交付金は、一貫して増加し続けている一方、諸収入は減少し続けている。

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表(17) 特別区税(現年課税分・滞納繰越分別) 調定区分別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率	
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)
現 年 度 分	特別区民税	59,184,912	1,046,407	59,782,229	993,424	101.0	98.3
	軽自動車税	124,879	49,821	124,446	45,216	99.7	93.2
	特別区たばこ税	2,854,384	512	2,835,907	512	99.4	100.0
	計	62,164,175	1,096,740	62,742,582	1,039,152	100.9	98.4
課 税 分	特別区民税	339,103	3,824	321,023	3,704	94.7	87.9
	軽自動車税	0	70	104	59	-	88.1
	特別区たばこ税	0	0	0	0	-	-
	計	339,103	3,894	321,127	3,763	94.7	87.9
小 計	62,503,278	1,100,634	63,063,709	1,042,915	100.9	98.3	
滞 納 繰 越 分	特別区民税	583,080	163,497	741,813	41,281	127.2	27.3
	軽自動車税	4,401	15,235	5,155	2,289	117.1	17.4
	特別区たばこ税	36	7	0	0	0.0	0.0
	小 計	587,517	178,739	746,968	43,570	127.1	27.2
18 年 度 合 計	63,090,795	1,279,373	63,810,677	1,086,485	101.1	95.4	
17 年 度 合 計	55,001,992	1,228,023	55,469,572	1,037,524	100.9	94.7	
前 年 度 比 較 増 減	8,088,803	51,350	8,341,105	48,961	0.2	0.7	
前 年 度 比	114.7	104.2	115.0	104.7	-	-	

① 特別区税の収入率(対調定額)は前年度より0.7ポイント上昇している。これは、コンビニエンスストアでの納付など納税機会の拡大及び口座振替の加入促進等によるものである。

表(18) 特別区税不納欠損額内訳

区 分		督促状発付指定期日から 5年経過のため時効完成		一部納付等による時効中断から 5年経過のため時効完成		執行停止後の期間経過等 による納税義務の消滅	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
現年課税分	特別区民税	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	特別区民税	26,673	2,075	104,017	7,228	93,816	5,125
	軽自動車税	3,987	2,094	0	0	326	198
	特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計		30,660	4,169	104,017	7,228	94,142	5,323

(注) 件数の数値の単位は月としたが、月・期(3月分)と捉え方が混在する。

(単位:千円・件・%・ポイント)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (C)-(A)
金 額	件 数	対 調 定	金 額	件 数	金 額	件 数	
4,498	357	0.0	1,010,362	52,757	3,689	131	597,317
0	0	0.0	9,253	4,636	108	31	△433
0	0	0.0	0	0	0	0	△18,477
4,498	357	0.0	1,019,615	57,393	3,797	162	578,407
108	11	0.0	43,880	109	0	0	△18,080
0	0	0.0	14	11	0	0	104
0	0	-	0	0	0	0	0
108	11	0.0	43,894	120	0	0	△17,976
4,606	368	0.0	1,063,509	57,513	3,797	162	560,431
390,188	17,257	14.3	1,589,916	105,013	505	54	158,733
4,313	2,292	14.5	20,243	10,660	13	6	754
0	0	0.0	102	7	0	0	△36
394,501	19,549	14.3	1,610,261	115,680	518	60	159,451
399,107	19,917	0.6	2,673,770	173,193	4,315	222	719,882
355,780	17,383	0.6	2,725,763	173,268	1,937	152	467,580
43,327	2,534	-	△51,993	△75	2,378	70	-
112.2	114.6	-	98.1	100.0	222.8	146.1	-

(単位:千円・月)

執行停止による即時の 納 税 義 務 の 消 滅		合 計	
金 額	件 数	金 額	件 数
4,606	368	4,606	368
165,682	2,829	390,188	17,257
0	0	4,313	2,292
0	0	0	0
170,288	3,197	399,107	19,917

表(19) 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位:千円・%)

節 名	18年度 収入済額(A)	17年度 収入済額(B)	増減額 (A)-(B)	前年度比 (A)÷(B)
特別区民税	60,845,065	52,558,892	8,286,173	115.8
現年課税分	60,103,252	51,678,993	8,424,259	116.3
滞納繰越分	741,813	879,899	△138,086	84.3
軽自動車税	129,705	125,940	3,765	103.0
現年課税分	124,550	121,013	3,537	102.9
滞納繰越分	5,155	4,927	228	104.6
特別区たばこ税	2,835,907	2,784,740	51,167	101.8
現年課税分	2,835,907	2,784,740	51,167	101.8
滞納繰越分	0	0	0	-
合 計	63,810,677	55,469,572	8,341,105	115.0

- ① 特別区民税は、前年度に比し82億8,617万3千円(15.8%)の増となっている。これは、特別区民税の定率減税の縮小、納税義務者数の増及び区民所得の改善等による所得割の増などの影響によるものである。
- ② 特別区たばこ税は、前年度に比し5,116万7千円(1.8%)の増となっている。これは、売り上げ本数は減少したものの税率改正により増となったものである。

## 第2款 地方譲与税

表(20) 節別収入済額の推移

(単位:千円)

節 名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
地方譲与税	2,808,165	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238
所得譲与税	1,836,038	1,836,037	873,883	-	-
自動車重量譲与税	723,239	709,744	718,268	685,846	539,534
地方道路譲与税	248,888	247,820	256,668	235,413	338,704

(注) 16年度から、国の三位一体改革による地方への税源移譲の一環として所得譲与税が新設された。

## 第3款 利子割交付金

表(21) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
利子割交付金	1,048,689	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263

#### 第4款 配当割交付金

表(22) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度
配当割交付金	622,035	453,716	270,617

(注) 16年度から、国の三位一体改革による地方への税源移譲の一環として新設された。

- ① 配当割交付金は、前年度に比し1億6,831万9千円(37.1%)の増となっている。これは、企業収益の回復を背景として株式配当の増によるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

表(23) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度
株式等譲渡所得割交付金	558,187	666,054	282,179

(注) 16年度から、国の三位一体改革による地方への税源移譲の一環として新設された。

- ① 株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比し1億786万7千円(16.2%)の減となっている。これは、株式等の譲渡所得の減少によるものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

表(24) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
地方消費税交付金	5,554,655	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638

#### 第7款 自動車取得税交付金

表(25) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
自動車取得税交付金	1,142,803	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741

#### 第8款 地方特例交付金

表(26) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
地方特例交付金	4,089,968	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335

- ① 地方特例交付金は、前年度に比し8億8,925万円(17.9%)の減となっている。これは、定率減税の縮小による減収見込額の減によるものである。



## 第9款 特別区財政交付金

表(27) 節別収入済額の推移

(単位:千円)

節 名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
特別区財政交付金	36,855,005	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889
普通交付金	36,256,425	33,514,215	28,770,282	27,164,624	26,077,478
特別交付金	598,580	502,991	390,155	354,759	453,411

- ① 普通交付金は、前年度に比し27億4,221万円(8.2%)の増となっている。これは、難病手当支給事業費、環境対策関連事業費等の新規算定等による基準財政需要額が増額されたことによるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

表(28) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
交通安全対策特別交付金	91,041	86,415	87,043	92,170	86,819

## 第11款 分担金及び負担金

表(29) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
分担金及び負担金	1,564,604	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127

表(30) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位:千円)

節 名	18年度	17年度	増減額
保育園費負担金	891,101	864,369	26,732
民営保育園費負担金	248,991	239,762	9,229

(注) 収入済額2億円以上

表(31) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位:千円・月)

節 名		18年度	17年度	増減
保育園費負担金	不納欠損額	2,484	5,089	△2,605
	件数	233	396	△163
民営保育園費負担金	不納欠損額	1,032	1,512	△480
	件数	113	157	△44

(注) 不納欠損額100万円以上

表(32) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・月)

節 名		18 年 度	17 年 度	増 減
保 育 園 費 負 担 金	収入未済額	27,753	27,606	147
	件 数	2,282	2,308	△26
民 営 保 育 園 費 負 担 金	収入未済額	13,372	13,542	△170
	件 数	1,256	1,242	14
学 童 ク ラ ブ 費 負 担 金	収入未済額	5,388	5,245	143
	件 数	2,236	2,391	△155

(注) 収入未済額500万円以上

## 第12款 使用料及び手数料

表(33) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
使用料及び手数料	3,189,593	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,766

表(34) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	18 年 度	17 年 度	増 減 額
道 路 占 用 料	912,966	916,083	△3,117
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	616,136	588,339	27,797
廃 棄 物 処 理 手 数 料	346,311	357,556	△11,245

(注) 収入済額3億円以上

表(35) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・月)

節 名		18 年 度	17 年 度	増 減
区 民 住 宅 使 用 料	不納欠損額	2,211	0	2,211
	件 数	16	0	16

(注) 不納欠損額100万円以上

表(36) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・月)

節 名		18 年 度	17 年 度	増 減
区 営 住 宅 使 用 料	収入未済額	5,182	6,083	△901
	件 数	134	46	88
幼 稚 園 使 用 料	収入未済額	1,472	988	484
	件 数	187	129	58

(注) 収入未済額100万円以上

## 第13款 国庫支出金

表(37) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
国庫支出金	12,399,463	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377

表(38) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	18年度	17年度	増減額
生活保護費負担金	8,183,268	7,907,494	275,774
障害者自立支援給付費負担金	659,055	0	659,055
児童手当費負担金	562,816	713,314	△150,498
心身障害者支援費負担金	372,968	744,187	△371,219
民営保育園費負担金	303,131	284,374	18,757

(注) 収入済額3億円以上

- ① 障害者自立支援給付費負担金は、障害者自立支援法の施行により、心身障害者支援費負担金から移行したものである。

## 第14款 都支出金

表(39) 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
都支出金	8,110,658	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,151

- ① 都支出金は、前年度に比し22億3,975万1千円(38.1%)の増となっている。

<増となる主な事由>

- ・特別区小中学校改築事業特別補助金(9億8,650万9千円増)(方南小学校及び高井戸小学校の校舎改築補助金)

表(40) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	18年度	17年度	増減額
都税徴収費委託金	2,301,705	706,244	1,595,461
特別区小中学校改築事業特別補助金	986,509	0	986,509
国民健康保険保険基盤安定負担金	711,500	687,349	24,151

(注) 収入済額5億円以上

## 第15款 財 産 収 入

表(41) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
財 産 収 入	1,379,094	251,200	374,003	302,606	1,744,336

- ① 財産収入は、前年度に比し11億2,789万4千円(449.0%)の増となっている。これは、善福寺三丁目用地等の売却によるものである。

## 第16款 寄 附 金

表(42) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
寄 附 金	13,614	22,512	129,744	265,288	23,367

## 第17款 繰 入 金

表(43) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
繰 入 金	502,380	2,335,512	6,078,226	281,247	7,018,459

- ① 繰入金は、前年度に比し18億3,313万2千円(78.5%)の減となっている。これは、減税補てん債の満期一括償還に併せて繰入れた減債基金からの繰入金等の減によるものである。

## 第18款 繰 越 金

表(44) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
繰 越 金	6,472,898	5,339,166	5,921,356	4,340,028	5,708,428

## 第19款 諸 収 入

### 表(45) 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
諸 収 入	1,227,589	1,273,390	1,752,163	1,770,080	2,082,109

### 表(46) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	18 年 度	17 年 度	増 減 額
そ の 他 雑 入	430,214	399,026	31,188

(注) 収入済額3億円以上

- ① その他雑入の主なものは、資源回収に伴う不用品売払収入（1億5,979万円）、高齢者専用居室利用料（2,486万8千円）である。

### 表(47) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	18 年 度	17 年 度	増 減 額
そ の 他 雑 入	9,336	5,986	3,350
生 業 資 金 貸 付 金 返 還 金	7,381	4,662	2,719
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 返 還 金	6,599	7,154	△555
生 活 保 護 費 弁 償 金	5,874	12,704	△6,830

(注) 不納欠損額500万円以上

- ① その他雑入の主なものは、生活保護費過払金の返還金（857万5千円）である。

### 表(48) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	18 年 度	17 年 度	増 減 額
生 活 保 護 費 弁 償 金	344,250	266,908	77,342
生 業 資 金 貸 付 金 返 還 金	118,430	132,088	△13,658
奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	94,443	89,163	5,280
そ の 他 雑 入	88,429	81,429	7,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金	52,210	53,013	△803

(注) 収入未済額5,000万円以上

- ① その他雑入の主なものは、生活保護費過払金の返還金（7,891万9千円）である。

## 第20款 特別区債

表(49) 特別区債額及び歳入に占める割合の推移

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
金 額	0	807,000	10,271,000	2,738,990	2,861,847
割 合	0.0	0.6	7.0	2.1	2.1

- ① 特別区債は、前年度に比し8億700万円の減となっている。これは、減税補てん債の発行を取りやめたことによる減である。

### 3 歳 出

#### (1) 歳 出 の 状 況

表 (50) 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	650,728	0	0	650,728
2 総 務 費	20,647,378	0	1,500	20,648,878
3 生 活 経 済 費	5,008,465	0	7,000	5,015,465
4 保 健 福 祉 費	46,477,339	0	0	46,477,339
5 都 市 整 備 費	10,737,923	481,000	0	11,218,923
6 環 境 清 掃 費	5,940,461	0	0	5,940,461
7 教 育 費	13,388,672	0	0	13,388,672
8 職 員 費	38,403,582	0	0	38,403,582
9 公 債 費	7,533,826	0	0	7,533,826
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△8,500	291,500
18 年 度 歳 出 合 計	149,088,376	481,000	0	149,569,376
17 年 度 歳 出 合 計	138,844,884	154,533	0	138,999,417
前 年 度 比 較 増 減	10,243,492	326,467	0	10,569,959
前 年 度 比	107.4	311.3	-	107.6

(注) 18年度の保健福祉費の支出済額及び17年度の継続費及び繰越事業費繰越額(B)欄は端数調整を行っている。

- ① 都市整備費の「継続費及び繰越事業費繰越額」(B) 4 億8,100万円は、「ふれあい道路の整備」、「駅周辺の施設整備」及び「水防対策」の各事業の繰越明許費である。
- ② 「予備費充当額」△850万円の内訳は、総務費の「総務事務」及び生活経済費の「過誤納還付」事業である。
- ③ 生活経済費の執行率は、82.1%にとどまった。これは、住民基本台帳費、商工費に係る事業の執行率が低かったこと等によるものである。
- ④ 翌年度繰越額(G)について
  - (ア) 総務費の繰越明許費は、「電子計算組織運営」、「区政の広報」、「防災施設整備」、「地方選挙」の各事業に係るものである。

(単位：千円・%・ポイント)

支 出 済 額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (G)			不 用 額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
640,115	98.4	0.4	0	0	0	10,613
20,095,416	97.3	14.2	0	212,052	0	341,410
4,117,310	82.1	2.9	0	153,850	0	744,305
43,734,905	94.1	30.8	0	22,422	6,800	2,713,212
10,238,025	91.3	7.2	0	268,027	37,300	675,571
5,656,240	95.2	4.0	0	0	0	284,221
11,955,670	89.3	8.4	0	500,314	0	932,688
38,030,423	99.0	26.8	0	0	0	373,159
7,529,550	99.9	5.3	0	0	0	4,276
0	0	0.0	0	0	0	2
0	0	0.0	0	0	0	291,500
141,997,654	94.9	100.0	0	1,156,665	44,100	6,370,957
132,235,042	95.1	100.0	0	481,000	0	6,283,375
9,762,612	△0.2	0	0	675,665	44,100	87,582
107.4	-	-	-	240.5	-	101.4

- (イ) 生活経済費の繰越明許費は、「杉並芸術会館建設」事業に係るものである。
- (ウ) 保健福祉費の繰越明許費は、「ゆうゆう館改築」、「敬老会館改築」、「保育園改築」、「保育施設建設助成」の各事業に係るものであり、事故繰越しは「施設建設助成」事業に係るものである。
- (エ) 都市整備費の繰越明許費は、「自転車駐車場等整備」、「都市計画道路」、「駅周辺の施設整備」の各事業に係るものであり、事故繰越しは「駅周辺の施設整備」事業に係るものである。
- (オ) 教育費の繰越明許費は、「高井戸小学校改築」、「方南小学校改築」、「図書館建設」の各事業に係るものである。

(2) 款別決算概要

第1款 議 会 費

表(51) 議会費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	18 年 度		17 年 度	増 減 額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	18年度不用額 (A) - (B)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)			
議 会 費	650,728	640,115	668,233	△28,118	95.8	10,613

① 議会費は、前年度に比し2,811万8千円(4.2%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<減となる主な事業>

- ・議会運営(1,455万2千円減)(旅費の減等)
- ・議員報酬(1,359万8千円減)(議員の辞職に伴う報酬の減等)

② 不用額は1,061万3千円で、予算現額に対し1.6%であり、これは主に「議会運営」における実績による残である。

表(52) 議会費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
議 員 報 酬	508,572	99.9	97.4
議 会 運 営	129,669	92.9	89.9

(注) 支出済額1億円以上

第2款 総 務 費

表(53) 総務費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	18 年 度		17 年 度	増 減 額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	翌年度繰越額 (D)	18年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)				
総 務 費	20,648,878	20,095,416	13,987,000	6,108,416	143.7	212,052	341,410

① 総務費は、前年度に比し61億841万6千円(43.7%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・減債基金積立金(94億1,745万9千円増)
- ・行政情報化の整備(4億9,281万8千円増)(統合内部情報システム開発委託等)

<減となる主な事業>

- ・財政調整基金積立金(24億6,480万円減)



- ・災害対策基金積立金（9億9,578万2千円減）
- ② 翌年度繰越額2億1,205万2千円は、「電子計算組織運営」（800万円）、「区政の広報」（3,922万2千円）、「防災施設整備」（189万6千円）、「地方選挙」（1億6,293万4千円）の各事業の繰越明許費の合計である。
- ③ 不用額は3億4,141万円で、予算現額に対し1.7%であり、これは主に事業数値減、事業変更、実績による残である。

表（54）総務費の主な事業

（単位：千円・%）

事業名	支出済額	執行率	前年度比
減債基金積立金	9,576,248	100.0	6,030.8
施設整備基金積立金	3,082,411	100.0	99.2
財政調整基金積立金	2,338,211	100.0	48.7
行政情報化の整備	1,154,852	97.5	174.4
電子計算組織運営	1,065,502	94.6	93.0

（注）支出済額上位5位まで

### 第3款 生活経済費

表（55）生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額

（単位：千円・%）

款名	18年度		17年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	翌年度繰越額 (D)	18年度不用額 (A) - (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)				
生活経済費	5,015,465	4,117,310	2,938,424	1,178,886	140.1	153,850	744,305

- ① 生活経済費は、前年度に比し11億7,888万6千円（40.1%）の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・公会堂PFI（5億7,074万4千円皆増）（維持管理・運営サービス購入料等）
- ・杉並芸術会館建設（4億9,022万4千円増）（建築工事等）

<減となる主な事業>

- ・国勢調査（2億7,439万1千円皆減）
- ・地域集会施設等整備（2,886万円皆減）（高円寺北区民集会所改築）

- ② 翌年度繰越額1億5,385万円は、「杉並芸術会館建設」事業に係る繰越明許費である。

- ③ 不用額は7億4,430万5千円で、予算現額に対し14.8%であり、これは主に落札差金、事業数値減、実績による残である。

表(56) 生活経済費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域集会施設等維持管理	769,519	82.2	101.4
公会堂 P F I	570,744	99.8	－(新規)
杉並芸術会館建設	566,298	74.9	744.4
地域集会施設等改修	178,586	86.0	3,865.5
地域住民活動推進	174,475	92.8	103.5

(注) 支出済額上位5位まで

- ① 地域集会施設等改修の支出済額は1億7,858万6千円(前年度比3,865.5%)であるが、これは、荻窪地域区民センターの大規模修繕工事によるものである。

#### 第4款 保健福祉費

表(57) 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	18年度		17年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	翌年度繰越額 (D)	18年度不用額 (A) - (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)				
保健福祉費	46,477,339	43,734,905	43,958,531	△223,626	99.5	29,222	2,713,212

- ① 保健福祉費は、前年度に比し2億2,362万6千円(0.5%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

##### <増となる主な事業>

- ・障害者自立支援サービス(14億6,041万9千円皆増)  
(障害者自立支援法施行により心身障害者支援費から移行)
- ・生活保護費(3億9,487万5千円増)
- ・保育園運営(3億3,820万円増)(公設民営保育園の増等)

##### <減となる主な事業>

- ・心身障害者支援費(14億6,465万6千円減)(障害者自立支援サービスへ移行)
- ・ケアハウス P F I(4億8,300万円皆減)
- ・老人保健医療会計繰出金(4億3,533万4千円減)

- ② 翌年度繰越額2,922万2千円は、繰越明許費(2,242万2千円)と事故繰越し(680万円)の合計額である。繰越明許費は「ゆうゆう館改築」(88万4千円)、「敬老会館改築」(470万9千円)、「保育園改築」(387万円)、「保育施設建設助成」(1,295万9千円)の各事業の合計であり、事故繰越しは「施設建設助成」事業に係るものである。

- ③ 不用額は27億1,321万2千円で、予算現額に対し5.8%であり、これは主に事業数値減、事業変更、実績による残である。

表(58) 保健福祉費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
生活保護費	11,129,609	96.5	103.7
国民健康保険事業会計繰出金	4,487,069	100.0	94.7
介護保険事業会計繰出金	3,644,568	93.8	108.1
老人保健医療会計繰出金	2,091,909	73.1	82.8
児童手当・児童育成手当支給	1,935,744	97.6	120.3

(注) 支出済額上位5位まで

- ① 生活保護費の支出済額は111億2,960万9千円(前年度比103.7%)であり、被保護世帯及び被保護人員の増加傾向が続いている。

## 第5款 都市整備費

表(59) 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	18年度		17年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	翌年度繰越額 (D)	18年度不用額 (A) - (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)				
都市整備費	11,218,923	10,238,025	6,802,126	3,435,899	150.5	305,327	675,571

- ① 都市整備費は、前年度に比し34億3,589万9千円(50.5%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

### <増となる主な事業>

- ・地域公園整備(16億3,964万9千円増)((仮称)桃井中央公園整備増)
- ・ふれあい公園整備(6億4,009万6千円皆増)(銀杏稲荷公園の用地取得)
- ・駅周辺の施設整備(4億5,620万3千円増)(下井草駅周辺整備増等)

### <減となる主な事業>

- ・都市計画道路(1億6,661万3千円減)(都市計画道路補助第131号線減等)
- ・読書の森公園整備(6,308万7千円皆減)

- ② 翌年度繰越額3億532万7千円は、繰越明許費(2億6,802万7千円)と事故繰越し(3,730万円)の合計額である。繰越明許費は、「自転車駐車場等整備」(449万4千円)、「都市計画道路」(2,113万3千円)、「駅周辺の施設整備」(2億4,240万円)の各事業の合計であり、事故繰越しは、「駅周辺の施設整備」事業に係るものである。

- ③ 不用額は6億7,557万1千円で、予算現額に対し6.0%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(60) 都市整備費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域公園整備	1,670,621	100.0	5,394.0
自転車駐車場等維持運営	811,651	96.6	104.8
道路の路面改良	758,695	94.0	95.7
ふれあい公園整備	640,096	99.9	-(新規)
公園維持管理	591,104	96.5	111.4

(注) 支出済額上位5位まで

- ① 地域公園整備の支出済額は16億7,062万1千円(前年度比5,394.0%)であるが、これは、(仮称)桃井中央公園整備の増によるものである。

## 第6款 環境清掃費

表(61) 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	18年度		17年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	18年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
環境清掃費	5,940,461	5,656,240	5,770,237	△113,997	98.0	284,221

- ① 環境清掃費は、前年度に比し1億1,399万7千円(2.0%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

### <増となる主な事業>

- ・ごみ収集管理(6,005万円増)(廃プラスチック分別収集再商品化委託増等)
- ・清掃車の運行及び維持管理(380万5千円増)(自動車用燃料増等)

### <減となる主な事業>

- ・一部事務組合等負担金(1億3,905万9千円減)(清掃一部事務組合分担金減等)
- ・杉並清掃事務所維持管理(1,313万円減)(杉並清掃事業所施設保守管理委託減等)
- ・ごみ収集作業等(775万円減)(堀ノ内粗大中継所 事業委託料減等)

- ② 不用額は2億8,422万1千円で、予算現額に対し4.8%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(62) 環境清掃費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
ごみ収集管理	2,614,668	94.9	102.4
一部事務組合等負担金	2,273,865	100.0	94.2
ごみ収集作業等	311,951	88.8	97.6
杉並清掃事務所維持管理	141,774	83.5	91.5
リサイクルの推進	91,592	98.5	101.8

(注) 支出済額上位5位まで

## 第7款 教 育 費

表(63) 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	18 年 度		17 年 度	増 減 額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	翌年度繰越額 (D)	18年度不用額 (A)-(B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)				
教 育 費	13,388,672	11,955,670	10,157,150	1,798,520	117.7	500,314	932,688

① 教育費は、前年度に比し17億9,852万円（17.7%）の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・ 体育施設維持管理（6億2,137万4千円増）（委託料増等）
- ・ 高井戸小学校改築（5億3,986万8千円増）（改築工事増等）
- ・ 方南小学校改築（3億8,604万8千円増）（改築工事増等）

<減となる主な事業>

- ・ 財団法人杉並区スポーツ振興財団（6億846万8千円減）（委託料減等）
- ・ 耐震改修（小・中）（3億2,164万4千円皆減）

② 翌年度繰越額5億31万4千円は、「高井戸小学校改築」（1億2,438万6千円）、「方南小学校改築」（3億5,856万8千円）、「図書館建設」（1,736万円）の各事業の繰越明許費の合計である。

③ 不用額は9億3,268万8千円で、予算現額に対し7.0%であり、これは主に落札差金、事業数値減、実績による残である。

表(64) 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
学 校 運 営 管 理 (小・中)	2,643,046	92.8	108.3
学 校 教 育 諸 施 設 整 備 充 実 (小・中)	1,158,197	93.8	142.5
体 育 施 設 維 持 管 理	737,953	91.4	633.0
学 校 人 事 ・ 給 与 事 務	693,974	99.2	127.4
高 井 戸 小 学 校 改 築	626,027	81.2	726.6

(注) 支出済額上位5位まで

① 体育施設維持管理の支出済額は7億3,795万3千円（前年度比633.0%）であるが、これは、指定管理者に対する委託料及びその他の事業委託による委託料の増等によるものである。なお、これらのことに伴い、表(64)記載外の「財団法人杉並区スポーツ振興財団」は、6億846万8千円の減（前年度比19.3%）となっている。

② 高井戸小学校改築の支出済額は6億2,602万7千円（前年度比726.6%）であるが、これは、工事請負費の増等によるものである。

## 第8款 職 員 費

表(65) 職員費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	18 年 度		17 年 度	増 減 額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	18年度不用額 (A) - (B)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)			
職 員 費	38,403,582	38,030,423	38,606,586	△576,163	98.5	373,159

① 職員費は、前年度に比し5億7,616万3千円(1.5%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な節・細節>

- ・退職手当(8,385万9千円増)(定年退職者数の増等)
- ・勤勉手当(6,044万6千円増)(支給率の変更等)

<減となる主な節・細節>

- ・給料(4億1,689万3千円減)(職員数の減、例月給与の引き下げ改定等)
- ・期末手当(9,738万6千円減)(支給率の変更等)
- ・特殊勤務手当(9,487万1千円減)(土日及び年末年始に係る不規則勤務手当の廃止等)

② 不用額は3億7,315万9千円で、予算現額に対し1.0%であり、これは実績による残である。

表(66) 職員費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
福 祉 職 員 人 件 費	13,342,028	99.4	98.6
総 務 職 員 人 件 費	5,213,905	98.5	98.0
学 校 職 員 人 件 費	4,012,843	98.1	98.6
区 民 生 活 職 員 人 件 費	3,180,846	99.6	100.6
都 市 整 備 職 員 人 件 費	2,903,648	100.0	97.9

(注) 支出済額上位5位まで

表(67) 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移

(単位：千円・人)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
時間外勤務手当	1,029,303	1,061,766	945,273	932,502	888,972
退 職 手 当	3,192,363	3,108,504	3,326,385	3,957,560	3,355,381
(定年退職者数)	(77)	(60)	(77)	(73)	(75)
(勸奨退職者数)	(44)	(57)	(45)	(64)	(43)
(その他の退職者数)	(33)	(34)	(19)	(36)	(28)
(退職者数計)	(154)	(151)	(141)	(173)	(146)

## 第9款 公 債 費

表(68) 公債費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	18 年 度		17 年 度	増 減 額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	18年度不用額 (A) - (B)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 (C)			
公 債 費	7,533,826	7,529,550	9,346,755	△1,817,205	80.6	4,276

① 公債費は、前年度に比し18億1,720万5千円(19.4%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<減となる主な事業>

- ・特別区債元金償還(15億8,651万4千円減)(減税補てん債償還金の減等)
- ・特別区債利子支払(2億2,834万3千円減)

② 不用額は427万6千円で、予算現額に対し0.1%であり、これは実績による残である。

表(69) 公債費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還	6,089,284	100.0	79.3
特 別 区 債 利 子 支 払	1,438,734	99.8	86.3

(注) 支出済額1億円以上

表(70) 特別区債元利償還額の推移

(単位：千円)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度
元利償還額	(7,528,018)	(9,342,874)	(23,230,749)	(10,648,685)	(11,106,058)
	7,528,018	9,342,874	22,171,749	9,565,685	9,999,058

(注) ( )内は用地会計分を含む。

① 16年度は、減税補てん債の借換え、減税補てん債の一括償還等により大幅増となったものである。

表(71) 18年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位:千円)

区 分	政府資金	銀行資金	市場公募 資 金	特定資金 (NTT無利子 貸付)	公営企業 金融公庫	振興基金 等貸付金	計
18年度発行額(A)	0	0	0	0	0	0	0
18年度元金償還額(B)	4,622,921	1,264,740	0	0	21,567	180,056	6,089,284
18年度利子支払額	1,369,921	43,066	3,400	0	9,725	12,622	1,438,734
18年度末残高(A)+(C)-(B)	48,673,200	1,271,860	600,000	0	209,938	1,050,518	51,805,516
17年度末残高(C)	53,296,121	2,536,600	600,000	0	231,505	1,230,574	57,894,800
16年度末残高	56,864,846	5,574,120	600,000	126,888	252,174	1,345,569	64,763,597
15年度末残高	64,672,536	7,597,620	450,000	126,888	271,982	1,436,913	74,555,939
14年度末残高	67,042,910	10,278,700	200,000	126,888	290,965	1,000,000	78,939,463

(注) 残高には用地会計分を含まない。

① 特別区債年度末残高は、14年度から毎年度減少している。

#### 第10款 諸 支 出 金

「特別区競馬組合分担金」、「小切手支払未済償還金」の2事業とも実績はなかった。

#### 第11款 予 備 費

予算現額は2億9,150万円、充当額は850万円で、充当率は2.8%である。

表(72) 予備費充当内訳

(単位:千円・件)

款 名	充当額	件 数	理 由
項 名			
総 務 費	1,500	2	能登半島地震に係る見舞金、ジャワ島中部地震に係る見舞金
政策経営費	1,500	2	
生活経済費	7,000	1	区民税過誤納還付金
徴 税 費	7,000	1	



#### 4 不 用 額

不用額は63億7,095万7千円（前年度62億8,337万5千円）で、予算現額に対し4.3%（前年度4.5%）となっており、前年度を0.2ポイント下回っているが、金額では、前年度に比し、8,758万2千円の増となっている。

##### <款別の主な項目>

- 保健福祉費 27億1,321万2千円（対予算現額5.8%）  
主な事業  
「老人保健医療会計繰出金」、「生活保護費」、「介護保険事業会計繰出金」
- 教育費 9億3,268万8千円（対予算現額7.0%）  
主な事業  
「学校運営管理(小・中)」、「学校教育諸施設整備充実(小・中)」、「就学諸援助(小・中)」
- 生活経済費 7億4,430万5千円（対予算現額14.8%）  
主な事業  
「地域集会施設等維持管理」、「住民基本台帳事務」、「商店街振興総合対策」
- 都市整備費 6億7,557万1千円（対予算現額6.0%）  
主な事業  
「住宅施策の推進」、「道路の路面改良」、「建築指導確認」
- 職員費 3億7,315万9千円（対予算現額1.0%）  
主な事業  
「福祉職員人件費」、「学校職員人件費」、「総務職員人件費」
- 総務費 3億4,141万円（対予算現額1.7%）  
主な事業  
「電子計算組織運営」、「庁舎維持管理」、「行政情報化の整備」
- 環境清掃費 2億8,422万1千円（対予算現額4.8%）  
主な事業  
「ごみ収集管理」、「ごみ収集作業等」、「杉並清掃事務所維持管理」

##### <節別の主な項目>

- 委託料 12億5,363万3千円（対予算現額7.7%）
- 繰出金 10億758万2千円（同 8.1%）
- 扶助費 8億5,189万9千円（同 3.8%）
- 負担金補助及び交付金 6億6,063万3千円（同 6.5%）
- 工事請負費 5億8,178万9千円（同 6.5%）
- 需用費 4億9,669万9千円（同 9.0%）

### 第3 国民健康保険事業会計

#### 1 財政事情

##### (1) 決算収支の状況

表(73) 決算収支の推移

(単位：千円)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額	47,750,577	131.3	45,023,246	123.8	41,580,311	114.3	40,826,026	112.2	36,377,140	100
歳出総額	45,876,914	128.6	43,606,099	122.2	41,080,104	115.2	39,909,761	111.9	35,673,980	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,873,663	—	1,417,147	—	500,207	—	916,265	—	703,160	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,873,663	—	1,417,147	—	500,207	—	916,265	—	703,160	—
単年度収支額	456,516	—	916,940	—	△416,058	—	213,105	—	△135,712	—

(注) 指数は、14年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、毎年度増加している。

##### (2) 予算執行の状況

表(74) 予算執行の推移

(単位：千円)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	48,649,172	125.3	45,551,766	117.3	42,316,206	109.0	41,495,760	106.9	38,822,088	100
	決算額 (B)	47,750,577	131.3	45,023,246	123.8	41,580,311	114.3	40,826,026	112.2	36,377,140	100
	差引額 (B) - (A)	△898,595	—	△528,520	—	△735,895	—	△669,734	—	△2,444,948	—
	収入率	98.2	—	98.8	—	98.3	—	98.4	—	93.7	—
歳出	予算現額 (C)	48,649,172	125.3	45,551,766	117.3	42,316,206	109.0	41,495,760	106.9	38,822,088	100
	決算額 (D)	45,876,914	128.6	43,606,099	122.2	41,080,104	115.2	39,909,761	111.9	35,673,980	100
	差引額 (C) - (D)	2,772,258	88.1	1,945,667	61.8	1,236,102	39.3	1,585,999	50.4	3,148,108	100
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不用額	2,772,258	88.1	1,945,667	61.8	1,236,102	39.3	1,585,999	50.4	3,148,108	100
	執行率	94.3	—	95.7	—	97.1	—	96.2	—	91.9	—

(注) 指数は、14年度を100とした。

### (3) 収支状況

表(75) 各月別収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月 末 残 高
18年 4月	8,859	265,606	△256,747	△256,747
5月	2,258,407	3,609,636	△1,351,229	△1,607,976
6月	3,573,604	3,547,439	26,165	△1,581,811
7月	3,918,153	3,545,871	372,282	△1,209,529
8月	2,908,241	3,552,867	△644,626	△1,854,155
9月	2,887,694	3,598,730	△711,036	△2,565,191
10月	3,394,674	3,558,589	△163,915	△2,729,106
11月	5,012,681	4,248,307	764,374	△1,964,732
12月	3,405,703	4,017,795	△612,092	△2,576,824
19年 1月	3,377,128	3,927,690	△550,562	△3,127,386
2月	3,329,564	4,016,584	△687,020	△3,814,406
3月	10,203,525	4,354,740	5,848,785	2,034,379
4月	3,143,290	3,627,610	△484,320	1,550,059
5月	329,054	5,450	323,604	1,873,663
計	47,750,577	45,876,914	1,873,663	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合（月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの）の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

## 2 歳 入

### (1) 歳入の状況

表(76) 歳入款別決算額

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	(A)	(B)	(C)
1 国民健康保険料	18,102,544	23,046,221	17,840,939
2 一部負担金	2	0	0
3 使用料及び手数料	72	66	66
4 国庫支出金	11,338,051	11,089,072	11,089,072
5 療養給付費等交付金	7,248,268	6,971,551	6,971,551
6 都支出金	2,207,175	2,208,481	2,208,481
7 共同事業交付金	2,657,239	2,556,759	2,556,759
8 繰入金	5,624,155	5,624,155	5,624,155
9 繰越金	1,417,148	1,417,147	1,417,147
10 諸収入	54,518	75,842	42,407
18 年度歳入合計	48,649,172	52,989,294	47,750,577
17 年度歳入合計	45,551,766	50,044,628	45,023,246
前年度比較増減	3,097,406	2,944,666	2,727,331
前年度比	106.8	105.9	106.1

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。また、12年度から介護保険第2号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。  
 2 国庫支出金は、国民健康保険法に基づき、18年度は、国から保険給付費の34%相当額の交付を受ける療養給付費等負担金、財政調整のため交付を受ける調整交付金及び高額医療費共同事業負担金等である。  
 3 療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、退職者医療に係る費用額の保険料相当額を控除した額が交付されるものである。  
 4 都支出金は、高額医療費共同事業負担金と都財政調整交付金及び都費補助金が交付されるものである。  
 5 共同事業交付金は、国民健康保険法により、国民健康保険団体連合会から高額医療費に対して交付されるものである。

(単位: 千円・%・ポイント)

収 入 率		構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (C) - (A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
98.6	77.4	37.4	800,577	4,429,082	24,377	△261,605
0.0	--	--	0	0	0	△2
91.7	100.0	0.0	0	0	0	△6
97.8	100.0	23.2	0	0	0	△248,979
96.2	100.0	14.6	0	0	0	△276,717
100.1	100.0	4.6	0	0	0	1,306
96.2	100.0	5.3	0	0	0	△100,480
100.0	100.0	11.8	0	0	0	0
100.0	100.0	3.0	0	0	0	△1
77.8	55.9	0.1	5,158	28,277	0	△12,111
98.2	90.1	100.0	805,735	4,457,359	24,377	△898,595
98.8	90.0	100.0	860,483	4,186,874	25,977	△528,5200
△0.6	0.1	--	△54,748	570,485	△1,600	--
--	--	--	93.6	106.5	93.8	--

- ① 収入済額の合計は、前年度に比し27億2,733万1千円(6.1%)の増となっている。  
 ② 不納欠損額の合計は、前年度に比し5,474万8千円(6.4%)の減となっている。  
 ③ 収入未済額の合計は、前年度に比し2億7,048万5千円(6.5%)の増となっている。

表(77) 歳入款別収入済額の推移

(単位:千円)

款名	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	17,840,939	116.0	17,029,348	110.7	16,335,688	106.2	16,035,128	104.2	15,382,202	100
2 一部負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3 使用料及び手数料	66	83.5	102	129.1	79	100.0	77	97.5	79	100
4 国庫支出金	11,089,072	97.1	12,237,443	107.2	12,423,985	108.8	12,558,632	110.0	11,416,615	100
5 療養給付費等交付金	6,971,551	207.1	6,237,129	185.3	5,406,052	160.6	4,468,150	132.8	3,365,585	100
6 都支出金	2,208,481	1187.0	2,265,069	1217.4	320,525	172.3	328,868	176.8	186,063	100
7 共同事業交付金	2,556,759	550.0	839,991	180.7	776,624	167.1	758,759	163.2	464,902	100
8 繰入金	5,624,155	120.1	5,838,836	124.7	5,354,653	114.4	5,911,891	126.3	4,681,416	100
9 繰越金	1,417,147	168.9	500,206	59.6	916,265	109.2	703,160	83.8	838,872	100
10 諸収入	42,407	102.4	75,122	181.4	46,440	112.2	61,361	148.2	41,406	100
合計	47,750,577	131.3	45,023,246	123.8	41,580,311	114.3	40,826,026	112.2	36,377,140	100

(注) 指数は、14年度を100とした。

- ① 療養給付費等交付金は、毎年度増加している。これは、主に退職被保険者数の増加の影響によるものである。
- ② 都支出金は、17年度に大幅に増加しているが、これは都財政調整交付金の皆増によるものである。
- ③ 共同事業交付金は、18年度に大幅に増加している。これは、保険財政共同安定化事業交付金の皆増によるものである。

表(78) 国民健康保険料(医療分及び介護分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
				対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)	
医療分	現年分	15,442,017	17,680,462	15,352,774	99.4	86.8
	滞納繰越分	1,369,525	3,647,413	1,244,852	90.9	34.1
	計	16,811,542	21,327,875	16,597,626	98.7	77.8
介護分	現年分	1,169,989	1,355,847	1,169,992	100.0	86.3
	滞納繰越分	121,013	362,499	73,321	60.6	20.2
	計	1,291,002	1,718,346	1,243,313	96.3	72.4
18年度合計	18,102,544	23,046,221	17,840,939	98.6	77.4	
17年度合計	17,146,414	22,020,390	17,029,348	99.3	77.3	
前年度比較増減	956,130	1,025,831	811,591	△0.7	0.1	
前年度比	105.6	104.7	104.8	-	-	

- ① 国民健康保険料の収入済額は、前年度に比し8億1,159万1千円(4.8%)増加し、収入未済額は、2億6,837万1千円(6.5%)の増となっている。

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)= (B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・ 再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷ {(B)-(G)}
0	2,348,922	21,234	12,807	0.0	13.3	86.8
746,743	1,657,453	1,635	18,001	20.5	45.4	34.3
746,743	4,006,375	22,869	30,808	3.5	18.8	77.8
0	187,180	1,325	2,089	0.0	13.8	86.3
53,834	235,527	183	2,834	14.9	65.0	20.3
53,834	422,707	1,508	4,923	3.1	24.6	72.5
800,577	4,429,082	24,377	35,731	3.5	19.2	77.4
856,308	4,160,711	25,977	49,479	3.9	18.9	77.4
△55,731	268,371	△1,600	△13,748	△0.4	0.3	0.0
93.5	106.5	93.8	72.2	-	-	-

### 3 歳 出

#### (1) 歳出の状況

表(79) 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	843,725	777,027	92.1	1.7	66,698
2 保 険 給 付 費	29,856,604	28,703,371	96.1	62.6	1,153,233
3 老人保健拠出金	11,123,387	10,346,447	93.0	22.5	776,940
4 介 護 納 付 金	2,871,810	2,871,810	100.0	6.3	0
5 共 同 事 業 拠 出 金	2,874,572	2,674,493	93.0	5.8	200,079
6 保 健 事 業 費	40,775	34,786	85.3	0.1	5,989
7 諸 支 出 金	469,309	468,980	99.9	1.0	329
8 予 備 費	568,990	(充当 31,122) 0	(充当率 5.2) 0.0	0.0	568,990
18 年度歳出合計	48,649,172	45,876,914	94.3	100.0	2,772,258
17 年度歳出合計	45,551,766	43,606,099	95.7	100.0	1,945,667
前年度比較増減	3,097,406	2,270,815	△1.4	-	826,591
前 年 度 比	106.8	105.2	-	-	142.5

(注) 1 総務費の主なものは、「職員人件費」である。

2 保険給付費の主なものは、「療養の給付」である。

3 老人保健拠出金は、老人保健医療事業に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に納付するものである。

4 介護納付金は、介護保険事業に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に納付するものである。

5 共同事業拠出金は、高額医療費共同事業の費用に充てるため、東京都国民健康保険団体連合会に納付するものである。

6 保健事業費は、保養施設の借上料や医療費通知郵送料、まちかど健康広場等に要する費用である。

7 予備費の予算現額は、当初予算額から保健事業費への充当分2,316万8千円、諸支出金への充当分795万4千円の合計額3,112万2千円を差し引いた額である。

表(80) 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	777,027	101.8	761,910	99.8	728,106	95.4	718,266	94.1	763,338	100
2 保険給付費	28,703,371	147.9	27,273,311	140.5	25,097,214	129.3	23,081,650	118.9	19,409,015	100
3 老人保健拠出金	10,346,447	76.9	11,073,943	82.3	11,924,921	88.6	13,224,997	98.2	13,461,291	100
4 介護納付金	2,871,81	169.4	2,804,908	165.5	2,404,606	141.8	1,963,876	115.8	1,695,302	100
5 共同事業拠出金	2,674,493	1,209.2	895,472	404.9	840,360	380.0	792,859	358.5	221,172	100
6 保健事業費	34,786	215.4	19,128	118.4	17,918	110.9	18,443	114.2	16,150	100
7 諸支出金	468,980	435.4	777,427	721.8	66,979	62.2	109,670	101.8	107,712	100
8 予備費	(充当31,122) 0	—	(充当361,755) 0	—	(充当5,163) 0	—	(充当14,295) 0	—	(充当86,874) 0	—
合計	45,876,914	128.6	43,606,099	122.2	41,080,104	115.2	39,909,761	111.9	35,673,980	100

(注) 指数は、14年度を100とした。

- ① 共同事業拠出金は、18年度に急増している。これは、保険財政共同安定化事業事業費拠出金や特定健診・保健指導共同電算システム負担金の増によるものである。
- ② 保健事業費は、18年度に増加している。これは、主にまちかど健康広場事業に要した費用の増である。
- ③ 老人保健拠出金が毎年度減少している。これは、老人保健制度の改正に伴う年齢要件の段階的な引上げによる影響である。

## 第4 老人保健医療会計

### 1 財政事情

#### (1) 決算収支の状況

表(81) 決算収支の推移

(単位：千円)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額	38,793,948	90.5	40,458,672	94.4	40,838,336	95.3	41,264,909	96.3	42,849,123	100
歳出総額	38,786,889	91.6	40,398,106	95.4	40,728,028	96.2	41,203,382	97.3	42,328,661	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	7,059	-	60,566	-	110,308	-	61,527	-	520,462	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	7,059	-	60,566	-	110,308	-	61,527	-	520,462	-
単年度収支額	△53,507	-	△49,742	-	48,781	-	△458,935	-	435,111	-

(注) 指数は、14年度を100とした。

- ① 歳入総額・歳出総額とも、毎年度減少している。これは、老人保健制度の改正により、受給対象者が減少したこと等の影響によるものである。

#### (2) 予算執行の状況

表(82) 予算執行の推移

(単位：千円)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	40,451,357	92.7	41,487,430	95.1	41,315,640	94.7	42,972,623	98.5	43,615,730	100
	決算額 (B)	38,793,948	90.5	40,458,672	94.4	40,838,336	95.3	41,264,909	96.3	42,849,123	100
	差引額 (B) - (A)	△1,657,409	-	△1,028,758	-	△447,304	-	△1,707,714	-	△766,607	-
	収入率	95.9	-	97.5	-	98.8	-	96.0	-	98.2	-
歳出	予算現額 (C)	40,451,357	92.7	41,487,430	95.1	41,315,640	94.7	42,972,623	98.5	43,615,730	100
	決算額 (D)	38,786,889	91.6	40,398,106	95.4	40,728,028	96.2	41,203,382	97.3	42,328,661	100
	差引額 (C) - (D)	1,664,468	129.3	1,089,324	84.6	587,612	45.7	1,769,241	137.5	1,287,069	100
	翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不用額	1,664,468	129.3	1,089,324	84.6	587,612	45.7	1,769,241	137.5	1,287,069	100
	執行率	95.9	-	97.4	-	98.6	-	95.9	-	97.0	-

(注) 指数は、14年度を100とした。



### (3) 収 支 状 況

表 (83) 各月別収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月 末 残 高
18年4月	1,309,413	140,862	1,168,551	1,168,551
5月	3,034,727	3,480,348	△ 445,621	722,930
6月	3,097,062	3,256,909	△ 159,847	563,083
7月	3,034,110	3,309,647	△ 275,537	287,546
8月	3,038,468	3,371,626	△ 333,158	△ 45,612
9月	3,128,555	3,327,120	△ 198,565	△ 244,177
10月	3,051,430	3,251,890	△ 200,460	△ 444,637
11月	3,039,651	3,178,907	△ 139,256	△ 583,893
12月	2,912,671	3,089,076	△ 176,405	△ 760,298
19年1月	2,914,099	3,050,028	△ 135,929	△ 896,227
2月	3,190,804	3,233,662	△ 42,858	△ 939,085
3月	5,975,825	3,126,973	2,848,852	1,909,767
4月	1,834,810	2,969,867	△ 1,135,057	774,710
5月	△ 767,677	△ 26	△ 767,651	7,059
計	38,793,948	38,786,889	7,059	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合（月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの）の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

## 2 歳 入

### (1) 歳入の状況

表(84) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	(A)	(B)	(C)
1 支 払 基 金 交 付 金	24,556,474	24,079,111	24,079,111
2 国 庫 支 出 金	10,377,841	10,101,008	10,101,008
3 都 支 出 金	2,594,466	2,438,040	2,438,040
4 繰 入 金	2,860,007	2,091,909	2,091,909
5 繰 越 金	60,566	60,566	60,566
6 諸 収 入	2,003	24,976	23,314
18 年 度 歳 入 合 計	40,451,357	38,795,610	38,793,948
17 年 度 歳 入 合 計	41,487,430	40,460,302	40,458,672
前 年 度 比 較 増 減	△1,036,073	△1,664,692	△1,664,724
前 年 度 比	97.5	95.9	95.9

- (注) 1 支払基金交付金は、医療保険各法に規定する保険者の拠出金を財源として、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。  
 2 国庫支出金は、医療費の実績に応じて、負担率に基づき交付されるものである。  
 3 都支出金は、医療費の実績に応じて、負担率に基づき交付されるものである。

① 収入済額の合計は、前年度に比し16億6,472万4千円(4.1%)の減となっている。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (C) - (A)
対 予 算 (C) ÷ (A)	対 調 定 (C) ÷ (B)					
98.1	100.0	62.0	0	0	0	△477,363
97.3	100.0	26.0	0	0	0	△276,833
94.0	100.0	6.3	0	0	0	△156,426
73.1	100.0	5.4	0	0	0	△768,098
100.0	100.0	0.2	0	0	0	0
1,164.0	93.3	0.1	0	1,662	0	21,311
95.9	100.0	100.0	0	1,662	0	△1,657,409
97.5	100.0	100.0	0	1,630	0	△1,028,758
△1.6	0.0	-	0	32	0	-
-	-	-	-	102.0	-	-

表(85) 歳入款別収入済額の状況

(単位:千円)

款名	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 支払基金交付金	24,079,111	80.2	25,842,497	86.1	27,791,194	92.5	28,807,653	95.9	30,030,218	100
2 国庫支出金	10,101,008	118.1	9,525,537	111.4	8,493,773	99.3	7,815,149	91.4	8,551,434	100
3 都支出金	2,438,040	114.4	2,416,646	113.4	2,229,013	104.6	1,955,703	91.8	2,131,542	100
4 繰入金	2,091,909	103.4	2,527,243	124.9	2,244,017	110.9	2,137,122	105.6	2,023,888	100
5 繰越金	60,566	71.0	110,308	129.2	61,527	72.1	520,462	609.8	85,351	100
6 諸収入	23,314	87.4	36,441	136.5	18,812	70.5	28,820	108.0	26,690	100
合計	38,793,948	90.5	40,458,672	94.4	40,838,336	95.3	41,264,909	96.3	42,849,123	100

(注) 指数は、14年度を100とした。

### 3 歳 出

#### (1) 歳出の状況

表(86) 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A) - (B)
1 医療諸費	39,600,570	38,725,989	97.8	99.8	874,581
2 諸支出金	123,130	60,900	49.5	0.2	62,230
3 予備費	727,657	(充当 60,565) 0	(充当率 7.7) 0.0	0.0	727,657
18年度歳出合計	40,451,357	38,786,889	95.9	100.0	1,664,468
17年度歳出合計	41,487,430	40,398,106	97.4	100.0	1,089,324
前年度比較増減	△ 1,036,073	△ 1,611,217	△ 1.5	-	575,144
前年度比	97.5	96.0	-	-	152.8

- (注) 1 医療諸費の内訳は、「療養の給付」、「療養費の支給」、「診療報酬審査・支払手数料」である。  
2 予備費の予算現額は、補正後の予算額から諸支出金への充当分6,056万5千円を差し引いた額である。

表(87) 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款 名	18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度		14 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
1 医療諸費	38,725,989	91.7	40,286,899	95.4	40,665,771	96.3	40,681,974	96.3	42,243,081	100
2 諸支出金	60,900	71.2	111,207	129.9	62,257	72.7	521,408	609.3	85,580	100
3 予備費	(充当60,565) 0	-	(充当110,307) 0	-	(充当64,707) 0	-	(充当111,973) 0	-	(充当85,350) 0	-
合 計	38,786,889	91.6	40,398,106	95.4	40,728,028	96.2	41,203,382	97.3	42,328,661	100

- (注) 指数は、14年度を100とした。

## 第5 介護保険事業会計

### 1 財政事情

#### (1) 決算収支の状況

表(88) 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額	25,684,312	139.5	23,747,183	129.0	22,865,270	124.2	20,809,622	113.0	18,411,190	100
歳出総額	24,789,526	135.1	23,151,056	126.1	22,436,812	122.2	20,630,257	112.4	18,353,463	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	894,786	-	596,127	-	428,458	-	179,365	-	57,727	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	894,786	-	596,127	-	428,458	-	179,365	-	57,727	-
単年度収支額	298,659	-	167,669	-	249,093	-	121,638	-	△65,108	-

(注) 指数は、14年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、毎年度増加している。

#### (2) 予算執行の状況

表(89) 予算執行の推移

(単位：千円)

区 分	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	25,776,046	138.0	24,070,046	128.8	23,014,754	123.2	21,180,611	113.4	18,684,328	100
	決算額 (B)	25,684,312	139.5	23,747,183	129.0	22,865,270	124.2	20,809,622	113.0	18,411,190	100
	差引額 (B) - (A)	△91,734	-	△322,863	-	△149,484	-	△370,989	-	△273,138	-
	収入率	99.6	-	98.7	-	99.4	-	98.2	-	98.5	-
歳出	予算現額 (C)	25,776,046	138.0	24,070,046	128.8	23,014,754	123.2	21,180,611	113.4	18,684,328	100
	決算額 (D)	24,789,526	135.1	23,151,056	126.1	22,436,812	122.2	20,630,257	112.4	18,353,463	100
	差引額 (C) - (D)	986,520	298.2	918,990	277.8	577,942	174.7	550,354	166.3	330,865	100
	翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不用額	986,520	298.2	918,990	277.8	577,942	174.7	550,354	166.3	330,865	100
	執行率	96.2	-	96.2	-	97.5	-	97.4	-	98.2	-

(注) 指数は、14年度を100とした。

### (3) 収支状況

表(90) 各月別収支状況

(単位：千円)

区分	収入 (A)	支出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
18年4月	29,289	21,248	8,041	8,041
5月	2,300,059	1,958,178	341,881	349,922
6月	1,981,939	1,967,629	14,310	364,232
7月	2,634,197	1,973,030	661,167	1,025,399
8月	1,454,600	1,982,840	△ 528,240	497,159
9月	1,920,783	2,060,152	△ 139,369	357,790
10月	1,412,193	1,981,908	△ 569,715	△ 211,925
11月	2,323,895	1,992,871	331,024	119,099
12月	1,388,196	1,987,330	△ 599,134	△ 480,035
19年1月	2,317,270	1,971,805	345,465	△ 134,570
2月	1,379,412	2,027,440	△ 648,028	△ 782,598
3月	5,845,950	2,808,744	3,037,206	2,254,608
4月	923,966	2,039,240	△ 1,115,274	1,139,334
5月	△ 227,437	17,111	△ 244,548	894,786
計	25,684,312	24,789,526	894,786	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合（月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの）の資金運営でまかなわれている。

【会計総合の月末残高及び保管状況は、23頁表(5)に掲載】

## 2 歳 入

### (1) 歳入の状況

表(91) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介護保険料	5,129,215	5,436,925	5,222,712
2 使用料及び手数料	1	0	0
3 国庫支出金	5,900,519	5,732,616	5,732,616
4 支払基金交付金	7,250,438	7,026,752	7,026,752
5 都支出金	2,996,759	3,444,217	3,444,217
6 財産収入	782	1,842	1,842
7 寄附金	1	0	0
8 繰入金	3,884,053	3,644,568	3,644,568
9 繰越金	596,127	596,127	596,127
10 諸収入	18,151	20,405	15,478
18 年度歳入合計	25,776,046	25,903,452	25,684,312
17 年度歳入合計	24,070,046	23,926,112	23,747,183
前年度比較増減	1,706,000	1,977,340	1,937,129
前年度比	107.1	108.3	108.2

- (注) 1 介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、当該年度は所得に応じて7段階に分かれている。また、年金から差し引かれる特別徴収と直接納める普通徴収がある。
- 2 国庫支出金は、介護保険法に基づき、国から、介護給付及び予防給付に要する費用の交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防事業に要する費用の交付を受ける地域支援事業交付金(介護予防事業)等である。
- 3 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、介護給付及び予防給付に要する費用額に第2号被保険者(40歳から64歳の方)の負担率31%を乗じた額が介護給付費負担金として、介護予防事業に要する費用額に同負担率を乗じた額が地域支援事業支援交付金として、交付されるものである。
- 4 都支出金は、介護保険法に基づき、都から、介護給付及び予防給付に要する費用の交付を受ける介護給付費負担金、介護予防事業に要する費用の交付を受ける地域支援事業交付金(介護予防事業)等である。
- 5 財産収入は、介護給付費準備基金利子である。

(単位:千円・%・ポイント)

収 入 率		構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C) - (A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
101.8	96.1	20.3	47,055	175,726	8,568	93,497
0.0	-	-	0	0	0	△1
97.2	100.0	22.3	0	0	0	△167,903
96.9	100.0	27.4	0	0	0	△223,686
114.9	100.0	13.4	0	0	0	447,458
235.5	100.0	0.0	0	0	0	1,060
0.0	-	-	0	0	0	△1
93.8	100.0	14.2	0	0	0	△239,485
100.0	100.0	2.3	0	0	0	0
85.3	75.9	0.1	0	4,927	0	△2,673
99.6	99.2	100.0	47,055	180,653	8,568	△91,734
98.7	99.3	100.0	45,257	140,711	7,039	△322,863
0.9	△0.1	-	1,798	39,942	1,529	-
-	-	-	104.0	128.4	121.7	-

- ① 収入済額の合計は、前年度に比し19億3,712万9千円(8.2%)の増となっている。
- ② 不納欠損額は、前年度に比し179万8千円(4.0%)の増となっている。
- ③ 収入未済額の合計は、前年度に比し3,994万2千円(28.4%)の増となっている。

表(92) 歳入款別収入済額の推移

(単位:千円)

款名	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	5,222,712	155.0	3,614,299	107.3	3,560,329	105.7	3,529,321	104.7	3,369,724	100
2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3 国庫支出金	5,732,616	129.2	5,696,230	128.4	5,460,447	123.1	4,964,664	111.9	4,436,229	100
4 支払基金交付金	7,026,752	121.0	7,220,567	124.4	7,069,130	121.8	6,454,413	111.2	5,805,873	100
5 都支出金	3,444,217	154.2	2,813,077	126.0	2,775,388	124.3	2,506,848	112.3	2,232,910	100
6 財産収入	1,842	169.8	3,393	312.7	5,142	473.9	2,167	199.7	1,085	100
7 寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
8 繰入金	3,644,568	149.4	3,967,509	162.6	3,810,592	156.2	3,286,062	134.7	2,440,071	100
9 繰越金	596,127	485.3	428,458	348.8	179,365	146.0	57,727	47.0	122,835	100
10 諸収入	15,478	628.4	3,650	148.2	4,877	198.0	8,420	341.9	2,463	100
合計	25,684,312	139.5	23,747,183	129.0	22,865,270	124.2	20,809,622	113.0	18,411,190	100

(注) 指数は、14年度を100とした。

① 介護保険料、国庫支出金及び都支出金は、毎年度増加している。

表(93) 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別) 決算額状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	4,165,298	4,300,027	4,306,809	103.4	100.2
	普通徴収	926,779	1,001,467	885,353	95.5	88.4
	計	5,092,077	5,301,494	5,192,162	102.0	97.9
滞納繰越分	特別徴収	-	-	-	-	-
	普通徴収	37,138	135,431	30,550	82.3	22.6
	計	31,738	135,431	30,550	82.3	22.6
18年度合計		5,129,215	5,436,925	5,222,712	101.8	96.1
17年度合計		3,671,296	3,788,633	3,614,299	98.4	95.4
前年度比較増減		1,457,919	1,648,292	1,608,413	3.4	0.7
前年度比		139.7	143.5	144.5	-	-

① 介護保険料の収入済額の合計は、前年度に比し16億841万3千円(44.5%)の増となっている。

② 介護保険料の収入未済額の合計は、前年度に比し3,961万円(29.1%)の増となっている。

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)= (B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・ 再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷ {(B)-(G)}
0	0	6,782	0	0.0	0.0	100.0
0	117,797	1,683	0	0.0	11.8	88.2
0	117,797	8,465	0	0.0	2.2	97.8
-	-	-	-	-	-	-
47,055	57,929	103	0	34.7	42.8	22.5
47,055	57,929	103	0	34.7	42.8	22.5
47,055	175,726	8,568	0	0.9	3.2	95.9
45,257	136,116	7,039	0	1.2	3.6	95.2
1,798	39,610	1,529	0	△0.3	△0.4	0.7
104.0	129.1	121.7	-	-	-	-



### 3 歳 出

#### (1) 歳出の状況

表(94) 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)－(B)
1 総 務 費	368,451	328,199	89.1	1.3	40,252
2 保 険 給 付 費	23,250,123	22,582,546	97.1	91.1	667,577
3 財政安定化基金拠出金	8,133	7,673	94.3	0.0	460
4 基金積立金	534,678	534,678	100.0	2.2	0
5 地域支援事業	836,852	760,958	90.9	3.1	75,894
6 諸 支 出 金	629,958	595,472	91.4	2.3	54,486
7 予 備 費	147,851	(充当52,149) 0	(充当率26.1) 0.0	0.0	147,851
18 年度歳出合計	25,776,046	24,789,526	96.2	100.0	986,520
17 年度歳出合計	24,070,046	23,151,056	96.2	100.0	918,990
前年度比較増減	1,706,000	1,638,470	0.0	－	67,530
前 年 度 比	107.1	107.1	－	－	107.3

- (注) 1 総務費の主なものは、「認定調査費」及び「介護認定審査会費」である。  
 2 保険給付費の主なものは、「介護サービス等諸費」である。  
 3 財政安定化基金拠出金は、東京都介護保険財政安定化基金への拠出金である。  
 4 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、杉並区介護保険給付費準備基金への積立金である。  
 5 地域支援事業の主なものは、「その他地域支援事業」「総合相談」「包括的ケアマネジメント支援」である。  
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から諸支出金への充当分5,214万9千円を差し引いた額である。

表(95) 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	328,199	122.3	268,781	100.2	292,622	109.0	284,506	106.0	268,362	100
2 保険給付費	22,582,546	126.9	22,430,478	126.1	21,838,731	122.8	20,026,250	122.6	17,791,088	100
3 財政安定化基金拠出金	7,673	8.4	21,721	23.7	21,721	23.7	21,721	23.7	91,792	100
4 基金積立金	534,678	667.8	32,018	40.0	5,254	6.6	206,673	258.1	80,065	100
5 地域支援事業	760,958	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 諸支出金	575,472	471.1	398,058	325.9	278,484	228.0	91,107	74.6	122,156	100
7 予備費	(充当52,149) 0	—	(充当122,764) 0	—	(充当12,475) 0	—	(充当9,326) 0	—	—	—
合計	24,789,526	135.1	23,151,056	126.1	22,436,812	122.2	20,630,257	112.4	18,353,463	100

(注) 指数は、14年度を100とした。

- ① 保険給付費は、毎年度増加している。
- ② 基金積立金は、18年度に急増している。これは、介護保険給付費準備基金の積立額の増によるものである。

## 第6 財 産

### 1 公 有 財 産

#### (1) 土地及び建物

表 (96) 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		18 年 度	17 年 度	増 減	18 年 度	17 年 度	増 減
行政財産	公 用	82,624.62	83,621.47	△996.85	89,449.12	94,363.30	△4,914.18
	公 共 用	1,376,243.65	1,374,715.63	1,528.02	659,900.42	660,412.32	△511.90
	計	1,458,868.27	1,458,337.10	531.17	749,349.54	754,775.62	△5,426.08
普通財産	宅 地 等	24,158.64	25,084.82	△926.18	0.00	0.00	0.00
	職員厚生施設	6,782.82	6,782.82	0.00	5,275.00	5,275.00	0.00
	その他の施設	233,575.93	233,575.93	0.00	39,206.63	37,738.23	1,468.40
	計	264,517.39	265,443.57	△926.18	44,481.63	43,013.23	1,468.40
合 計		1,723,385.66	1,723,780.67	△395.01	793,831.17	797,788.85	△3,957.68

(注) 道路・橋梁・工作物及び立木竹については、記載を除外した。

- ① 行政財産のうち、公用財産は、本庁舎、福祉事務所及び保健所等の事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は、保育園、公園及び学校等の一般的に区民が共同利用する土地、建物である。
- ② 土地の行政財産のうち、公用財産の増は、倉庫材料置場を公共用財産から公用財産に変更したこと及び本庁舎敷地の購入によるものであり、公共用財産の減の主なものは、高齢者福祉施設（特別養護老人ホーム上井草園、ふれあいの家等）の民営化により、普通財産に変更したことによるものである。
- ③ 建物の行政財産のうち、公共用財産の減の主なものは、高齢者福祉施設（ふれあいの家等）の民営化により、普通財産に変更したことによるものである。
- ④ 土地の普通財産のうち、宅地等の減の主なものは、先行取得用地を売却したこと及び（仮称）天沼公園用地を行政財産に変更したことによるものである。
- ⑤ 建物の普通財産のうち、その他の施設には職員厚生施設以外の建物が該当し、その増の主なものは、高齢者福祉施設の民営化により普通財産に変更したことによるものである。

表(97) 土地の増減説明

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	増			減			増減
	名称・理由	面積		名称・理由	面積	面積	
行政	杉並区役所 購入	166.87		高円寺北区民集会所 誤謬訂正	△613.99		
	倉庫材料置場 誤謬訂正	401.81		荻窪北第三自転車駐車場 誤謬訂正	△951.54		
公用財産	((仮称)成田西三丁目公園用地) 高井戸会議室 所属換用途変更	3,088.23		高井戸区民事務所 所属換用途変更	△3,088.23		
	小計	3,656.91		小計	△4,653.76		△996.85
公共財産	高円寺北区民集会所 誤謬訂正	613.99		((仮称)成田西三丁目公園用地) 誤謬訂正	△401.81		
	荻窪北第三自転車駐車場 誤謬訂正	951.54		井草社会教育会館 所属換用途変更	△1,680.66		
	((仮称)天沼公園) 所属換用途変更	5,295.66		高円寺北保育園 所管換用途変更	△1,044.41		
	((仮称)銀杏稻荷公園) 購入	1,550.47		高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	△687.40		
	((仮称)和泉四丁目公園) 購入	139.40		荻窪ふれあいの家 高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	△569.69		
	((仮称)西荻地域図書館用地) 所属換用途変更	1,680.66		上荻ふれあいの家 高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	△1,206.60		
	杉並芸術会館 所属換用途変更	1,753.52		清水ふれあいの家 高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	△923.19		
	杉並視覚障害者会館 所属換	390.39		宮前ふれあいの家 杉並視覚障害者会館 所属換	△390.39		
	科学館 所属換	3,508.11		科学館 所属換	△3,508.11		
	特別養護老人ホーム上井草園 用途廃止			特別養護老人ホーム上井草園 用途廃止	△3,943.46		
小計	15,883.74		小計	△14,355.72		1,528.02	
計	19,540.65		計	△19,009.48		531.17	
普通宅地等	堀ノ内一丁目旧区有通路 譲与	10.97		堀ノ内一丁目旧区有通路 売払	△10.97		
	和田一丁目旧水路敷 譲与	27.22		和田一丁目旧水路敷 交換	△27.22		
	和田一丁目旧水路敷交換取得用地 交換	27.27		和田一丁目旧水路敷交換取得用地 (区道) 用途変更	△27.27		
	高円寺南五丁目旧道路敷交換取得用地 交換	3.29		高円寺南五丁目旧道路敷交換取得用地 (区道) 用途変更	△3.29		
	和泉一丁目旧区有通路 譲与	14.65		和泉一丁目旧区有通路 売払	△14.65		
	和泉三丁目旧区有通路 譲与	76.93		和泉三丁目旧区有通路 交換	△76.93		
	和泉三丁目旧区有通路交換取得用地 交換	71.62		和泉三丁目旧区有通路交換取得用地 (区道) 用途変更	△71.62		
	方南一丁目134番24旧特別区道 譲与	42.24		方南一丁目134番24旧特別区道 売払	△42.24		
	方南一丁目134番23旧特別区道 譲与	2.93		方南一丁目134番23旧特別区道 売払	△2.93		
	方南一丁目202番7旧水路敷 譲与	50.21		方南一丁目202番7旧水路敷 売払	△50.21		
	方南一丁目130番43旧特別区道 譲与	31.86		方南一丁目130番43旧特別区道 売払	△31.86		
	上荻二丁目旧区有通路第9046号 譲与	46.83		上荻二丁目旧区有通路第9046号 売払	△46.83		
	大宮一丁目1485番14旧道路敷 譲与	84.44		大宮一丁目1485番14旧道路敷 交換	△84.44		
	大宮一丁目1485番7 交換	84.44		大宮一丁目1485番7 用途変更	△84.44		
	旧道路敷交換取得用地 杉並公会堂用地 所属換	3,342.91		旧道路敷交換取得用地 (区道) 杉並公会堂用地 所属換	△3,342.91		
	旧高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	687.40		杉並公会堂用地 用途変更	△460.06		
	荻窪ふれあいの家 旧高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	569.69		先行取得用地 売払	△1,958.26		
	上荻ふれあいの家 旧高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	1,206.60		旧高円寺北保育園改築事業外用地 所属換	△709.11		
	清水ふれあいの家 旧高齢者在宅サービスセンター 用途廃止	923.19		(仮称)天沼公園事業用地 所属換	△5,295.66		
	宮前ふれあいの家 旧特別養護老人ホーム上井草園 用途廃止	3,943.46					
宮前二丁目地区東西方向道路用地 購入	166.57						
小計	11,414.72		小計	△12,340.90		△926.18	
警備	—	0.00	—	0.00		0.00	
小計	0.00		小計	0.00		0.00	
その他の施設	旧リサイクル協会事務所 所管換用途変更	203.25		旧リサイクル協会事務所 所管換用途変更	△203.25		
	高円寺南五丁目旧道路敷 譲与	3.29		高円寺南五丁目旧道路敷 交換	△3.29		
	小計	206.54		小計	△206.54		0.00
計	11,621.26		計	△12,547.44		△926.18	
合計	31,161.91		合計	△31,556.92		△395.01	

表(98) 建物の増減説明

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	増		減		増減	
	名称・理由	面積	名称・理由	面積	面積	
公用財産	資器材倉庫	新築	5.20	高井戸区民事務所	所属換用途変更	△541.66
	杉並土木事務所資器材倉庫	新築	29.97	柏の宮公園	誤謬訂正	△896.10
	天沼災害備蓄倉庫	新築	68.40	馬橋会議室	所属換用途変更	△208.20
	高円寺自転車集積所	誤謬訂正	20.28	高円寺北区民集会所	誤謬訂正	△534.24
	高井戸会議室	所属換用途変更	541.66	井草森公園	誤謬訂正	△3,031.38
	杉並中継所	実測訂正	33.21	大田黒公園	誤謬訂正	△10.20
				高円寺障害者交流館	誤謬訂正	△391.12
	小	計	698.72	小	計	△5,612.90
						△4,914.18
	行政 共用財産	高円寺北区民集会所	誤謬訂正	534.24	高円寺会館	所属換用途変更
なでしこ生活園		所属換用途変更	23.77	井草敬老会館	所属換用途廃止	△201.70
高円寺障害者交流館		誤謬訂正	391.12	高齢者在宅サービスセンター	所属換用途廃止	△523.83
子ども家庭支援センター		所属換用途変更	442.64	松ノ木ふれあいの家	用途廃止	△187.58
ひとつとき保育馬橋		所属換用途変更	208.20	高齢者在宅サービスセンター	所属換用途廃止	△213.25
阿佐ヶ谷東自転車駐車場(管理小屋)		新築	6.40	高齢者在宅サービスセンター	所属換用途廃止	△223.50
高井戸東自転車駐車場(管理小屋)		新築	7.70	高井戸在宅サービスセンター	所属換用途廃止	△207.09
柏の宮公園		誤謬訂正	968.00	松浜ふれあいの家	用途廃止	△130.47
井草森公園		誤謬訂正	3,031.38	高齢者在宅サービスセンター	所属換用途廃止	△89.76
大田黒公園		誤謬訂正	10.20	大宮ふれあいの家	用途廃止	△466.41
高井戸第三小学校		増築	57.48	高齢者在宅サービスセンター	所属換用途廃止	△329.62
杉並第四小学校		新築	41.40	方南ふれあいの家	用途廃止	△11.25
科学館		所属換	2,762.12	地域包括支援センター	所属換用途廃止	△20.28
郷土博物館		所属換	293.29	ケア24荻窪	用途廃止	△2,895.72
郷土博物館		増築	137.82	阿佐谷南児童館	所属換用途変更	△40.87
郷土博物館		実測訂正	26.72	高円寺北保育園	所属換用途廃止	△2,762.12
区営上井草一丁目アパート		増築	38.34	区営上井草一丁目アパート(自転車置場)	所属換用途廃止	△71.90
区営上井草一丁目アパート(自転車置場)		新築	16.50	高円寺自転車集積所	誤謬訂正	△557.13
				方南小学校	所属換用途廃止	
				高井戸小学校	所属換用途廃止	
小		計	8,997.32	小	計	△9,509.22
						△511.90
	計	9,696.04		計	△15,122.12	
					△5,426.08	

宅 地 等			0.00			0.00	
	小	計	0.00	小	計	0.00	0.00
職 員 厚 生 施 設			0.00			0.00	
	小	計	0.00	小	計	0.00	0.00
普 通 財 産 施 設	旧リサイクル協会事務所	所管換	158.31	旧リサイクル協会事務所	所管換	△158.31	
	地域包括支援センター ケア24萩窪	所属換 用途廃止	89.76	旧リサイクル協会事務所	用途変更 取壊し	△158.31	
そ の 他 の 施 設	井草社会教育会館	所管換 用途廃止	557.13	井草社会教育会館	取壊し	△557.13	
	旧高円寺北保育園	用途変更	329.62	旧高円寺北保育園	所管換	△329.62	
の 他 の 施 設	旧高円寺北保育園	所管換	329.62	旧高円寺北保育園	取壊し	△329.62	
	旧高円寺会館	所属換 用途廃止	576.74	旧高円寺会館	取壊し	△576.74	
の 施 設	井草敬老会館	所属換 用途廃止	201.70	井草敬老会館	取壊し	△201.70	
	阿佐谷保育施設	新築	344.52	(仮称)天沼公園事業用地家屋	所属換	△293.29	
の 施 設	区営上井草一丁目アパート (自転車置場)	用途廃止	11.25	区営上井草一丁目アパート (自転車置場)	取壊し	△11.25	
	旧高井戸小学校	所属換 用途廃止	40.87	旧高井戸小学校	取壊し	△40.87	
の 施 設	旧方南小学校	所属換 用途廃止	2,895.72	旧方南小学校	取壊し	△2,895.72	
	高齢者在宅サービスセンター 松ノ木ふれあいの家	所属換 用途廃止	523.83				
の 施 設	高齢者在宅サービスセンター 桃三ふれあいの家	所属換 用途廃止	187.58				
	高齢者在宅サービスセンター 八成ふれあいの家	所属換 用途廃止	213.25				
の 施 設	高齢者在宅サービスセンター 大宮ふれあいの家	所属換 用途廃止	207.09				
	高齢者在宅サービスセンター 方南ふれあいの家	所属換 用途廃止	130.47				
の 施 設	高齢者在宅サービスセンター 松溪ふれあいの家	所属換 用途廃止	223.50				
	小	計	7,020.96	小	計	△5,552.56	1,468.40
	計		7,020.96	計		△5,552.56	1,468.40
合	計		16,717.00	合	計	△20,674.68	△3,957.68

## (2) 物 権

表 (99) 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

① 富士学園の給・排水管に係る地役権である。

## (3) 無 体 財 産 権

表 (100) 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減
著 作 権	5	1	4

① 著作権は、前年度に比し4件の増となっている。これは、すぎなみアニメキャラクター「なみすけ」、「スピト」、「タネタ」及び障害児療育支援ソフト「たっちゃんのコネク島」の著作権を取得したことによるものである。

## (4) 有 価 証 券

表 (101) 保有価格の前年度比較

(単位：千円)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減
株 券 (株)ジェイコム東京	40,000	40,000	0
株 券 下井草駅整備(株)	5,000	5,000	0
地方債 東京都公募公債	0	250,000	△250,000
合 計	45,000	295,000	△250,000

① 有価証券は、前年度に比し2億5千万円(84.7%)の減となっている。これは、(財)杉並区さんあい公社の解散に伴い寄附受領した東京都公募公債が、満期を迎えたことによるものである。

## (5) 出 資 による 権 利

表 (102) 保有価格の前年度比較

(単位：千円)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減
(財) 東京都高齢者事業振興財団	5,000	5,000	0
(財) 東京労働者共同保証協会	2,000	2,000	0
(財) 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社	10,000	10,000	0
(財) 国有財産管理調査センター	1,000	1,000	0
(財) 道路管理センター	3,354	3,354	0
(財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
(財) 杉並区勤労者福祉協会	300,000	300,000	0
(財) 杉並区スポーツ振興財団	530,000	530,000	0
(財) 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
有限責任中間法人杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
合 計	1,370,966	1,370,966	0

## 2 物 品

表 (103) 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減
重 要 物 品	3,215	3,193	22

(注) 重要物品とは、会計管理室が指定した1点50万円以上の物品である。

- ① 物品は、前年度に比し22点の増となっている。これは、不用品組換え等による減(117点)があるものの、購入等による増(139点)によるものである。

## 3 債 権

表 (104) 保有価格の前年度比較

(単位：千円)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減
生 業 資 金 貸 付 金	123,407	142,469	△19,062
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	56,550	67,317	△10,767
奨 学 資 金 貸 付 金	917,615	889,461	28,154
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	179,420	180,919	△1,499
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	63,629	72,297	△8,668
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,425	18,897	△16,472
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 設 立 運 営 資 金 貸 付 金	42,418	42,418	0
福 祉 人 材 修 学 資 金 貸 付 金	44,600	68,394	△23,794
障 害 者 ま ち な か 生 活 支 援 事 業 資 金 貸 付 金	1,800	1,800	0
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,000	7,000	0
温 泉 配 湯 保 証 金	6,000	6,500	△500
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	444,684	423,937	20,747
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	401,313	415,172	△13,859
貸 与 宿 泊 施 設 管 理 監 督 費 支 払 猶 予 金	1,587	0	1,587
合 計	2,296,448	2,340,581	△44,133

- ① 福祉人材修学資金貸付金は、平成14年度から新規貸付を停止している。
- ② 貸与宿泊施設管理監督費支払猶予金は、管理監督費の支払いを猶予することにより貸与宿泊施設の継続的かつ安定的な経営の継続を確保し、利用者へのサービスの向上に資することを目的としたもので、当該年度に納付すべき管理監督費を1年間猶予するものである。



#### 4 基金

表(105) 積立基金額の推移

区 分	18 年 度		17 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
財 政 調 整 基 金	21,927,726	189.6	19,589,516	169.4
災 害 対 策 基 金	2,450,855	114.1	2,439,433	113.6
社 会 福 祉 基 金	1,177,148	109.6	1,172,152	109.1
区 営 住 宅 整 備 基 金	1,319,462	146.9	1,229,112	136.9
施 設 整 備 基 金	19,826,674	160.9	16,744,263	135.9
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	928,015	54.9	393,337	23.3
N P O 支 援 基 金	19,852	496.2	19,157	478.8
減 債 基 金	9,891,783	135.4	405,135	5.5
み ど り の 基 金	57,143	1,425.4	56,538	1,410.3
合 計	57,598,658	155.6	42,048,643	113.6

(注) 指数は、14年度を100とした。

- ① 5年間の推移を見ると、財政調整基金、区営住宅整備基金及び施設整備基金は、増加し続けている。また、積立基金の総額は、15年度と16年度は若干減少したが、17年度及び18年度は大幅に増加している。
- ② 財政調整基金は、大幅に増加している。18年度は、17年度に比し23億3,821万1千円の大幅増となっている。これは、22億3,865万7千円の新規積立て及び9,955万4千円の利子相当分の積立てによるものである。
- ③ 災害対策基金は、17年度に比し1,142万3千円の増となっている。これは、1,142万3千円の利子相当分の積立てによるものである。
- ④ 社会福祉基金は、17年度に比し499万6千円の増となっている。これは、新たに1,292万5千円の新規積立てを行ったこと、また社会福祉法人が設置する都市型多機能施設の建設助成792万9千円を取り崩したことによるものである。
- ⑤ 区営住宅整備基金は、17年度に比し9,035万円の増となっている。これは、新たに1億3,159万5千円の新規積立て、575万5千円の利子相当分の積立てを行ったこと、また区営向井町第二住宅建設に充てるため3,600万円、区営上井草一丁目アパートエレベーター設置に充てるため1,100万円を取り崩したことによるものである。

表(106) 運用基金額の推移

区 分	18 年 度	17 年 度
	基 金 額	基 金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金 (旧国民健康保険高額療養費資金貸付基金)	80,000	40,000
(国民健康保険出産費資金貸付基金)	—	50,000
公 共 料 金 支 払 基 金	650,000	650,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	30,000	30,000
合 計	760,000	770,000

(注) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、効率的な資金運用を行い、事務処理の効率化を図るために国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を18年度に統合したものである。

(単位：千円)

16 年 度		15 年 度		14 年 度	
現 在 高	指 数	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
14,786,505	127.9	11,701,231	101.2	11,564,083	100
1,807,988	84.2	1,973,562	91.9	2,147,810	100
1,174,011	109.3	1,094,563	101.9	1,074,186	100
1,119,914	124.7	1,002,854	111.7	898,060	100
13,637,682	110.7	12,334,964	100.1	12,319,182	100
956,922	56.6	1,531,512	90.5	1,691,568	100
2,944	73.6	3,445	86.1	4,001	100
1,965,146	26.9	7,314,275	100.1	7,304,917	100
5,952	148.5	5,693	142.0	4,009	100
35,457,064	95.8	36,962,099	99.9	37,007,816	100

- ⑥ 施設整備基金は、増加し続けている。18年度は、17年度に比し30億8,241万1千円の大幅増となっている。これは、30億円の新規積立て及び8,241万1千円の利子相当分の積立によるものである。
- ⑦ 介護保険給付費準備基金は、17年度に比し5億3,467万8千円の増となっている。これは、介護保険料改定等による5億3,283万6千円の新規積立て及び184万2千円の利子相当分の積立てによるものである。
- ⑧ NPO支援基金は、17年度に比し69万5千円の増となっている。これは、361万1千円の新規積立て、8万4千円の利子相当分の積立てを行ったこと、またNPO等の団体補助に充てるため300万円を取り崩したことによるものである。
- ⑨ 減債基金は、17年度に比し94億8,664万8千円の大幅増となっている。これは、95億7,386万2千円の新規積立て、238万6千円の利子相当分の積立てを行ったこと、また銀行等引受債の満期一括償還に充てるため8,960万円を取り崩したことによるものである。
- ⑩ みどりの基金は、17年度に比し60万4千円の増となっている。これは、33万9千円の新規積立て及び26万5千円の利子相当分の積立てによるものである。

(単位：千円)

16 年 度	15 年 度	14 年 度
基 金 額	基 金 額	基 金 額
40,000	40,000	40,000
50,000	50,000	50,000
650,000	650,000	650,000
30,000	30,000	30,000
770,000	770,000	770,000

※ 運用基金については、基金運用状況で述べる。



# 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象、期間及び方法

### 1 審査の対象

- (1) 平成18年度杉並区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金運用状況報告
- (2) 平成18年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告
- (3) 平成18年度杉並区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況報告

### 2 審査の期間

平成19年8月1日から平成19年9月4日まで

### 3 審査の方法

各基金運用状況の審査にあたっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

## 第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金、公共料金支払基金については、原資は適正に運用されていると認められた。
- 4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金については、今後、活用状況等を踏まえた検討を望むものである。



## 基金運用状況審査の概要

## 第1 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

高額療養費資金貸付は、高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、高額療養費支給見込額の9割で、償還は、その後支給される高額療養費を充当し清算する。

また、出産費資金貸付は、出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、出産育児一時金の8割で、償還は、その後支給される出産育児一時金を充当し清算する。

基金の額は8,000万円で、高額療養費資金貸付の利用件数は591件であり、出産費資金貸付の利用件数は85件である。

表(1) 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D)=(B)-(C)	期末未償還額 (E)=(A)+(D)
56,910	16,674	107,230	100,029	7,201	23,090

(注) 現金は、一般会計繰入金78万5千円を含み、期末未償還額2,309万円は、不納欠損額78万5千円の処理後の額である。

表(2) 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	23,436	17,430	6,006
第2四半期	31,903	23,957	7,946
第3四半期	28,505	21,337	7,168
第4四半期	23,386	37,305	△13,919
合計	107,230	100,029	7,201

表(3) 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
回転数	1.34	1.73	2.12	2.18	1.65

(注) 1 基金回転数=貸付額÷基金の額

2 17年度までは旧国民健康保険高額療養費資金貸付基金の基金回転数である。

表(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金の基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	17年度	16年度	15年度	14年度
回転数	0.50	0.43	0.46	0.38

(注) 1 基金回転数=貸付額÷基金の額

2 当該基金は、平成18年4月1日に国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金に統合したものである。

## 第2 公共料金支払基金

杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払い専用口座に支出し、回収は、各課から2か月毎に行われる。

基金が対象とする公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

基金の額は6億5,000万円で、支払い件数は26,879件である。

表(6) 基金現在額

(単位：千円)

現 金	未 回 収 額	合 計
322,872	327,128	650,000

表(7) 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期 別	回 収 額	支 払 額	期 末 残 額	未 回 収 額
第 1 四 半 期	798,058	603,222	500,818	149,182
第 2 四 半 期	311,763	532,902	279,680	370,320
第 3 四 半 期	709,306	488,539	500,447	149,553
第 4 四 半 期	314,079	491,653	322,872	327,128
合 計	2,133,206	2,116,316	—	—

表(8) 基金回転数の推移

(単位：回転)

年 度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
回転数	3.26	3.22	3.30	3.19	3.32

(注) 基金回転数=支払額÷基金の額



### 第3 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるための基金である。1件当たりの貸付限度額は、高額介護サービス費については支給見込額の9割、住宅改修費、福祉用具購入費については支給見込額の10割で、償還は、その後支給される高額介護サービス費等を充当し清算する。

基金の額は3,000万円で、利用件数は8件である。

表(8) 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D)=(B)-(C)	期末未償還額 (E)=(A)+(D)
30,000	345	870	1,215	△345	0

表(9) 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	345	△345
第2四半期	0	0	0
第3四半期	321	168	153
第4四半期	549	702	△153
合計	870	1,215	△345

表(10) 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
回転数	0.03	0.04	0.09	0.11	0.17

(注) 基金回転数=貸付額÷基金の額

① 基金の回転数は、14年度以来、減少し続けている。

平成18年度 杉並区各会計決算審査意見書  
平成18年度 杉並区基金運用状況審査意見書

平成19年9月発行

登録印刷物番号

19-0039

編集・発行 杉並区監査委員事務局  
杉並区阿佐谷南一丁目15番1号  
電話 (03) 3312-2111 (代表)